

令和6年度 組織的産学官連携活動における主な取組方針等及び取組事例

－目次－

小樽商科大学	○ 起業支援人材育成プログラム	1
帯広畜産大学	○ 北海道自然電力株式会社との連携による大規模農業地域におけるソーラーシェアリング実証研究の推進	2
北見工業大学	○ 北海道オホーツク地域第一次産業に対する工学的支援 ○ 冬季スポーツ工学による地域振興	3
札幌医科大学	○ 骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療（脊髄損傷）の実用化に向けた取組	5
北海学園大学	○ 北海道における持続可能な地域社会づくりのためのリアルとデジタルのプラットフォームの開発	6
弘前大学	○ 「共同研究講座」制度を活用したオープンイノベーション活動	7
岩手大学	○ 協創が、地域を動かす。学生を育てる。「イーハトーヴ協創パートナープログラムの設置」	8
東北大学	○ 未来価値を創造し社会の変革を推進する「共創研究所」制度	9
東北工業大学	○ プロジェクト研究所、学内公募研究	10
石巻専修大学	○ 共創研究センタープロジェクト	11
秋田大学	○ 未来研究統括機構の設置	12
秋田県立大学	○ 共創の場形成支援プログラム（地域共創分野・本格型）	13
福島大学	○ 地域未来デザインセンターを核とした戦略的産学官連携の推進	14
福島県立医科大学	○ 産学官連携推進事業	15
会津大学	○ 会津オープンイノベーション会議（Aizu Open Innovation : AOI 会議）の取組み	16
茨城大学	○ Astemo 株式会社・茨城大学包括提携	17
筑波大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	18
群馬大学	○ 群馬県の GX を加速する地域資源活用新産業創出プラットフォームの整備	19
前橋工科大学	○ 公募型共同研究	20
埼玉大学	○ 先端産業国際ラボラトリーにおける埼玉地域創生のための新たな産学官金連携	21
埼玉工業大学	○ 自動運転と再生可能エネルギー及び AI の社会実践	22
千葉大学	○ 地域課題解決を目指した公民学連携の研究開発拠点「あつまレ HUB・LAB・SUMIDA」	23
神田外語大学	○ 千葉市における外国ルーツの学生の生活意識および教育問題に関する研究	24
秀明大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	25
東京大学	○ ソフトバンク株式会社との産学協創における取組み	26

東京科学大学	○ スギ薬局との「調剤併設型ドラッグストアを拠点とするヘルスケアネットワーク」の実現に向けた包括提携協定の締結	27
東京工業大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	28
お茶の水女子大学	○ 『交差性デザインカード』の日本語版の刊行とワークショップの実施	29
東京学芸大学	○ 教育分野のオープンイノベーションのためのプラットフォーム、Explayground	30
東京農工大学	○ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業：西東京三大学から世界へ展開する食とエネルギーのサステイナブルイノベーション	31
電気通信大学	○ ゴミ分別をAIが支援する「調布ごみナビ」社会実装	32
一橋大学	○ 産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進	33
政策研究大学院大学	○ 企業の皆様と海外の行政官や研究者との交流・研鑽の場を提供	34
東京海洋大学	○ 大学発ベンチャー認定制度、支援体制の整備	35
東京都立大学	○ 産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」	36
東京都立産業技術大学院大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	37
文京学院大学	○ 盛岡市との文京区学生と創るアグリイノベーション事業 ○ つながりで共創する四谷のシビックプライドー地域誌・町内会・スポーツを介したニーズと価値の可視化	38
帝京平成大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	40
北里大学	○ 北里産学連携セミナー ○ 北里大学医療ニーズマッチング交流会	41
慶應義塾大学	○ 殿町・羽田における「再生・遺伝子細胞治療」社会実装基盤の構築【殿町・羽田再生医療拠点（CReM TONOHANE）】	43
工学院大学	○ 出前研究室	44
国土舘大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	45
実践女子大学	○ 日本相撲協会との包括連携協定に基づく商品開発・ボランティア	46
芝浦工業大学	○ 京急電鉄との共同研究講座の開設	47
昭和女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	48
東海大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	49
東京慈恵会医科大学	○ 倫理性・科学的妥当性・専門性を持って研究者に伴走し、研究の完遂、研究成果の社会実装までサポートする	50
東京電機大学	○ 産学連携部門のネットワーク「大学知財群活用プラットフォーム（略称：PUiP）」の活動	51
東京農業大学	○ 東京農大ガストロノミー	52
東京薬科大学	○ 研究推進機構に総合先端研究部門（臨床薬学研究センター・未来創薬研究所・プラネタリーヘルス研究コア）設置	53
東京理科大学	○ 総合研究院 マルチハザード都市防災研究拠点 コンソーシアム準備会の活動	54

法政大学	○ まちづくりにおける情報環境整備のスキーム構築（産学官連携プロジェクト）	55
武蔵大学	○ 武蔵大学コミュニティビジネス研究講座	56
東京都市大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	57
立正大学	○ SDGs ハイブリッドイベント「共に創ろう 持続可能な社会 第7弾～拡がるパートナーシップ！～」	58
早稲田大学	○ オープンイノベーション戦略研究機構	59
創価大学	○ 地域・産学連携センターを中心とした活動の展開	60
東京工科大学	○ 東京工科大学 先進 AI/DX 教育・研究機構	61
東京未来大学	○ 地域企業と連携したキッチンカー出店事業	62
横浜国立大学	○ 「富士通-横浜国大台風リサーチ・ラボ共同研究講座」での、台風に伴う竜巻の予測を可能にする気象シミュレーションの実現	63
横浜市立大学	○ 研究・産学連携推進センターを中心とした組織的な産学連携の推進	64
神奈川大学	○ 汎用性の高い目玉技術への選択と集中及び多角的な応用拡大 ～三相乳化技術の社会実装拡大に向けた大学発ベンチャー企業との連携～	65
新潟大学	○ 組織的な産学官連携によるイノベーション ～共創イノベーションプロジェクトの構築による組織型地域連携活動の推進～	66
長岡技術科学大学	○ DX と XR で地域のものづくりを推進 「DXR ものづくりプラットフォーム」	67
新潟経営大学	○ 大学と地域の協働による観光活性化モデル事業協議会	68
新潟リハビリテーション大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	69
新潟食料農業大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	70
富山大学	○ 富山循環経済モデル創成に向けた産学官民共創拠点	71
北陸先端科学技術大学院大学	○ 地域連動型イノベーション創生システム ～「Matching HUB」事業の推進と発展～ ○ デジタル化支援センター	72
石川県立大学	○ 地域課題の解決に向けた小水力発電システムの活用と推進	74
金沢工業大学	○ 地域に培われてきた高度な繊維・機械加工技術を活かした環境適合型複合材料川中産業創出プロジェクト CCIM (Creative Composite Ishikawa Million)	75
金沢医科大学	○ JST 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム地域プラットフォーム「Tech Staratup HOKURIKU」に参画	76
北陸大学	○ 北陸大学地域連携センター	77
福井大学	○ ～新たなオープンイノベーション活動の拠点～ 産学官連携本部 未来創造テキスタイルセンターの竣工について	78
仁愛大学	○ 寄附講座の開設	79
信州大学	○ 社会を変える大学発スタートアップ創出プラットフォーム「Inland Japan Innovation Ecosystem (IJIE: アイイー)」	80
岐阜大学	○ 民間企業との包括連携協定の締結	81

岐阜協立大学	○ 大垣情報ネットワーク研究会	82
	○ 「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく「協働型まちづくり事業」	
静岡大学	○ 産学官金連携イノベーション推進事業（A-SAP）における協同	84
浜松医科大学	○ 「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化	85
静岡県立大学	○ 地域産学連携の新たな手法「若手研究者対象・テーマ公募型共同研究プログラム」の実施	86
静岡社会健康医学大学院大学	○ 地域・産官学連携本部の設置（R7.4.1）	87
名古屋大学	○ 地域の産学連携オープンイノベーション拠点 Tokai Open Innovation Complex オープン	88
名古屋工業大学	○ 車載システム EMC コンソーシアムの設立	89
豊橋技術科学大学	○ 愛知県産学官連携プロジェクト「知の拠点あいち第Ⅳ期」を完遂	90
	○ 愛知県産学官連携プロジェクト「知の拠点あいち第Ⅳ期」を完遂	
愛知県立大学	○ 2022 年 1 月に県内に所在する信用金庫と、同年 3 月には地元中小企業や金融機関とつながりのある、あいち産業振興機構と連携協定を締結した。	92
愛知工業大学	○ プロジェクト共同研究	93
中京大学	○ 次世代 AI・ロボット研究	94
名古屋学院大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	95
豊田工業大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	96
名古屋経済大学	○ 犬山市民総合大学敬道館 グローカル学部	97
三重大学	○ 大学の経営戦略の下で大学全体の研究・社会連携活動を統括する「研究・社会連携統括本部」の設置	98
滋賀大学	○ 社会連携コーディネーター制度	99
滋賀医科大学	○ 社会実装を促進するための組織・体制の整備	100
京都大学	○ SMBC 京大スタジオの開設	101
京都工芸繊維大学	○ 地元の産業界、大学で構成する「京都クオリアフォーラム」での活動	102
京都府立大学	○ 精華キャンパス「産学公連携研究拠点」（関西文化学術研究都市におけるオープンイノベーション推進拠点）	103
福知山公立大学	○ NEXT 産業創造プログラム	104
京都産業大学	○ 京セラ株式会社・株式会社フォトクロスとの包括協定	105
京都女子大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	106
京都薬科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	107
同志社大学	○ 同志社大学 × TOYO TIRE 産学連携	108
立命館大学	○ 「人とモビリティの未来を拓く」 株式会社アイシンとの共同研究	109
京都先端科学大学	○ オープンイノベーションセンター・亀岡	110
	○ 総合研究所 アクティブヘルス支援機構	

大阪大学	○ リそな銀行との連携協定	112
大阪教育大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	113
大阪公立大学	○ イノベーションアカデミー（ia）事業	114
大阪工業大学	○ 大阪工業大学知的財産研究科主催 オープンセミナー「関西知財セミナー」 ハイブリッド形式開催	115
相愛大学	○ 大阪府内の多業種企業と連携した産官学連携活動と専門的な人材の育成	116
大阪医科薬科大学	○ 実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用	117
近畿大学	○ NTT グループとパートナーシップ協定を締結	118
神戸大学	○ 産官学連携本部と子会社による組織的産学連携と大学発スタートアップ支援	119
兵庫医科大学	○ 全学横断プロジェクト研究「Hyogo Innovative Challenge」事業《第二期》	120
奈良女子大学	○ 奈良カレッジズ連携推進センターの設置による異分野交流・産学官連携・地域連携の促進	121
奈良先端科学技術大学院大学	○ 共同研究室 ～ オープンとクローズ/効果的なイノベーション創出を目指して	122
和歌山大学	○ 全学として研究力の向上及び特色ある研究を推進するため研究戦略推進本部を設置	123
鳥取大学	○ 組織的産学連携体制構築に向けた取組	124
公立鳥取環境大学	○ SDGs 共創プロジェクト	125
島根県立大学	○ KENDAI 縁結びフォーラム	126
岡山大学	○ おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム（OI-Start）	127
岡山理科大学	○ 獣工連系プロジェクト「いきもの QOL」の取組み	128
ノートルダム清心女子大学	○ 【清心コラボ】交通安全および交通安全教育・啓発に関わる取り組み - 自転車利用者のヘルメット着用率向上のための活動	129
川崎医科大学	○ 広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・就実大学・川崎医療福祉大学との産学官連携知財管理活用に関するネットワーク交流を継続	130
広島大学	○ 広島大学 PSI GMP 教育研究センター	131
広島市立大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	132
叡啓大学	○ 叡啓大学産学官連携強化事業	133
広島経済大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	134
広島修道大学	○ ひろみらシンクタンクによる取り組み	135
福山大学	○ 福山大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」	136
山口大学	○ 「山口大学グリーン社会推進研究会」の設立、運営による共同研究の誘発	137
山陽小野田市立山口東京理科大学	○ 山陽小野田市立山口東京理科大学の産学連携の取組み	138
周南公立大学	○ 組織的産学官連携活動の取組事例	139

徳島大学	○ ものづくり未来共創機構の設立による実証研究と起業人 140 材・産業人材育成の推進	
香川大学	○ 瀬戸内再生のための「人×技術×海」マッチング共創拠点を 141 を中心とした産学官金連携	
愛媛大学	○ 地域産業活性化や大学発ベンチャー創出支援の拠点「E. U. 142 Innovation Commons」稼働	
高知大学	○ 全学機構の再編による機能強化	
高知工科大学	○ “I o P (Internet of Plants)” が導く、「Society5.0 型 144 農業」への進化	
九州工業大学	○ 高知県ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業 (IoP プロ 145 ジェクト)	
福岡女子大学	○ イノベーション創出大学モデル	146
九州産業大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	147
福岡大学	○ 「組織」vs「組織」連携_小郡市役所 148 ～企業・自治体が持つ課題を多面的に連携拡大し、九州産 業大学の知名度向上とプロジェクト受入件数増を目指す～	
福岡工業大学	○ 産学官連携センター・知的財産センター・産学官共同研究 149 機関研究所による組織的な取り組み	
日本経済大学	○ 島原市×福岡工業大学『島原市コミュニティバス「たしろ 150 号」EV 化事業』最適な運用形態の実現	
佐賀大学	○ 福岡県大刀洗町と(株)ツルクと日本経済大学の産官学連携プ 151 ロジェクト (インクルーシブアートのラッピングトラック に関する連携事業)	
熊本県立大学	○ 農水産業振興研究プラットフォーム	152
崇城大学	○ 棚田・小水田の除草労働を省力化する球体ロボットの開発 153	
大分大学	○ 車中泊避難支援システムに関する取り組み 154	
別府大学	○ 「もしも」に備える知の力 - 別府市と大分大学 CERD で構 155 築する火山防災モデル -	
宮崎大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	156
鹿児島大学	○ 技術・研究発表交流会の開催 157	
	○ 曾於市と国立大学法人鹿児島大学との南九州畜産獣医学拠 158 点運営に関する連携協定	
	○ 与論島人づくり構想 (通称:「与論島アカデミー構想」)の 策定及び関連事業	
第一工科大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	160
琉球大学	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	161
第一幼児教育短期大学	○ 留学生との異文化交流	162
東京都立産業技術高等専門学校	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	163
広島商船高等専門学校	○ 広島商船高等専門学校産業振興交流会事業	164
高知工業高等専門学校	○ 組織的産学官連携活動における取組方針等のみ記載	165
佐世保工業高等専門学校	○ 西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界と 166 の共同事業	

本件連絡先							
機関名	小樽商科大学	部署名	企画総務課 産学連携係	研究・社会連携推進室	TEL	0134-27-5222	E-mail sangakurenkei@office.otaru-uc.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 全国唯一の国立商科系の単科大学として、自由な学風を尊び、優れた教育と研究並びにそれらの成果を活用した社会貢献を使命とし、地域社会および国際社会の付託に幅広く応える「知の創造」に努め、人類社会の福祉と発展に寄与する。産学官連携は、大学の知の成果を社会へ還元する重要な活動であり、本学は高い透明性と公平性をもって積極的に取り組む。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 本学はグローバル社会における北海道経済活性化に資する人材育成を行っており、社会を牽引するビジネスリーダー、イノベーターする経営大学院(ビジネススクール)を擁している。同大学院の教育ノウハウを活かし、産業界との連携によるリカレント教育にも力を入れており、医療や介護業界向け、そして観光業界向けのリカレント教育プログラムを開発してきた。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 北海道の産業競争力を強化するため、産学官の連携や、北海道内の理工系大学との大学間連携事業を発展させる。また、地域の産業界や他大学、行政機関とより緊密な連携活動を行うための人的ネットワークを基盤とするビジネス開発プラットフォームを強化し、地域経済の活性化や地域人材の育成の取り組みを通じて、スタートアップ創出を中心に社会実装を推進する。

組織的産学官連携活動の取組事例
起業支援人材育成プログラム

概要
◆本取組の目的 GAP ファンドを通じて起業を目指す研究者、大学院生及び北海道内の大学・高専内起業支援人材等を対象に、スタートアップ創出に必要な知識・ノウハウの修得を目的としています。 ◆令和6年度に実施した内容 HSFC(北海道内の創業支援プラットフォーム)に参画する大学・高専の産学官連携担当部門の教職員を中心に計8回のプログラムを実施いたしました。各プログラムでは、スタートアップやアカデミアに深い知見を持つトップクラスの専門家をお招きし、ノーステック財団で雇用するエリア担当マネージャーや、研究者とマッチング・伴走支援を行うEIR、CXO人材候補に加え、大学外の地域金融機関、自治体、財団、土業の方々、延べ238名に参加していただきました。 ◆本取組の特徴 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)からの委託事業にて実施しております。HSFCの共同機関が所在する札幌、室蘭、函館、釧路、旭川、北見など地方部においても対面にて開催することで、主観機関と共同機関である道内他大学との起業支援人材のネットワークを強化するほか、各地域に根ざした支援を行う現地の信用金庫、自治体、財団等の支援人材の掘り起こしと連携強化も行っています。

体制図等

北海道内他大学との連携による


小樽商科大学


HSFC

連携

起業支援人材の育成

- ・プログラムの開発

ビジネススクール教育を取り込んだ講座の開発と、異分野大学の参加も前提とした仕組み開発

- ・プログラムの実施

金融機関や自治体と連携し、支援人材間のネットワーク構築、ス

プログラムの実施



スタートアップ創出に必要な実践的・リアルな知識を学ぶ



大発発スタートアップのネットワー



起業支援人材プログラム受講風景



オール北海道のスタートアップ支援ネットワーク

本件連絡先

機関名	帯広畜産大学	部署名	産学連携センター	TEL	0155-49-5771	E-mail	crcenter@obihiro.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 教育・研究成果を地域及び国際社会に還元するため、産学官連携活動により「知」の創造サイクルを充実させ、「知的財産の創出及び社会還元」と「地域及び国際社会の産業振興に貢献する人材育成」を目標としている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 日本の食料基地である北海道十勝地域において、「農場から食卓まで」の幅広い領域で獣医・農畜産に関する教育研究活動を行っている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ①「組織」対「組織」による連携や地域のステークホルダーとの関係強化による、地域ニーズに応じた課題解決型共同研究の推進、②外部農場との連携による実証型研究の推進、③商農工の分野融合型研究による持続可能な社会の実現
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

北海道自然電力株式会社との連携による大規模農業地域におけるソーラーシェアリング実証研究の推進

概要

【目的】
帯広畜産大学は、北海道自然電力株式会社と令和6年8月に連携協定を締結し、垂直式太陽光発電設備を用いたソーラーシェアリングの実証研究を推進している。本取組は、設備の専有面積が小さいという垂直式の特徴を活かし、北海道十勝地域において農業と再生可能エネルギーの両立を図り、地域のカーボンニュートラルの実現と持続的発展に貢献することを目的とする。

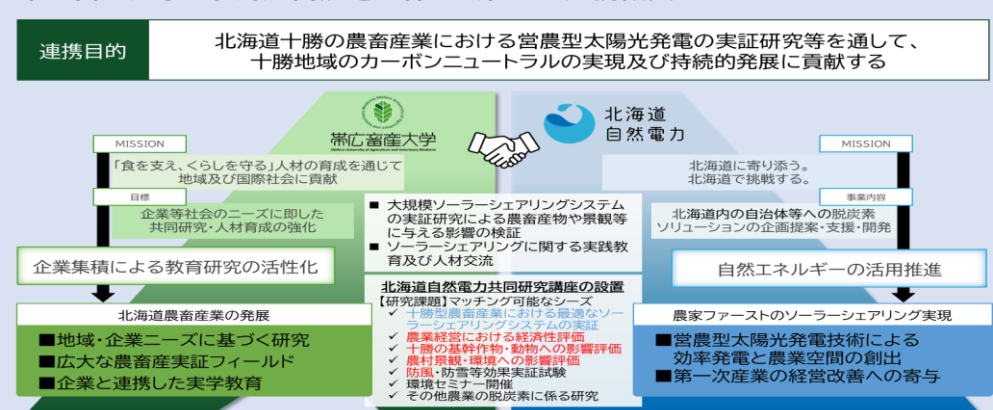
【取組内容】
令和6年度に本学実習圃場において、垂直式および傾斜式の太陽光発電設備を設置し、パネルの方角や形式の違いによる発電量を比較するパイロット実験を開始した。今後は、共同研究として本学附属農場の大規模圃場に垂直式太陽光発電設備を導入し、小麦・豆類・てん菜(ビート)・牧草など基幹作物の栽培や農業経営、景観等に与える影響を多角的に評価し、農業と再生可能エネルギーの共存モデルを確立する予定である。

*参考URL:<https://www.obihiro.ac.jp/news/69020>

*実証研究の一部は、令和6年度地域中核大学イノベーション創出環境強化事業による支援を受けて実施されている。

体制図等

帯広畜産大学×北海道自然電力株式会社との連携概要(2024年8月)



大学内実証フィールド × 営農型太陽光発電技術

食とエネルギーの地産地消による
営農環境改善やカーボンニュートラルの実現



記者会見の様子



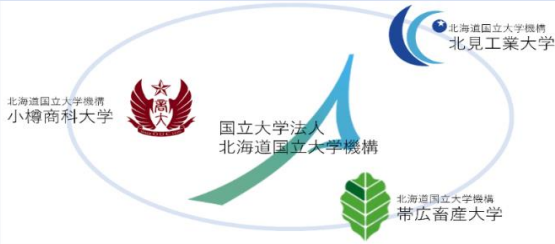
実習圃場の垂直式太陽光発電設備 附属農場での大規模実証 (完成イメージ)

本件連絡先							
機関名	北見工業大学	部署名	研究協力課	TEL	0157-26-9153	E-mail	kenkyu04@desk.kitami-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・貝殻粉末を用いた粒状酸土矯正剤及びその製造方法(特許第6781426号) ・複数層ポリマーによるコーティング体および植物の栽培方法(特願2024-232636) ・作物の位置検出装置及び収穫装置(特願2023-184954) ・二次代謝物の生成量に変化した植物体の生産方法(特願2024-34447) ・農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究 現場ニーズ対応型プロジェクト(R2～)「大規模飼料生産体系における収穫作業の人手不足に対応する技術開発」 ・農林水産省イノベーション創出強化研究推進事業(R3～)「電動ロボットによるスマートぶどう栽培システムの開発」 ・北海道科学技術総合振興センター(R6～)「広葉樹資源情報共有アプリケーションによる林業DXの実証」	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・産業振興に向けたさらなる地域との連携 ・地域との連携による人材の育成と定着 ・一次産業に関連する知識・情報・技術のオホーツク地域における集積拠点の形成

組織的産学官連携活動の取組事例
北海道オホーツク地域第一次産業に対する工学的支援

概要
本学が位置する北海道オホーツク地域は、全道一の水揚げ高と森林蓄積、全道2位の農業生産高を誇る第一次産業地域である。しかし、労働力不足が深刻な問題となっており、この広大な地域の多様性を克服する技術変革が強く求められている。 本学では、オホーツク農林水産工学連携研究推進センター設置(H30年度)以降、地域の農業協同組合、森林組合、漁業協同組合などへの訪問調査による課題発掘を継続的に進め、本学が持つ高度なバイオ食品技術、自動化・ロボット化技術、ICT技術、エネルギー技術などを、地域第一次産業に展開している。 常呂町産業振興公社との共同研究では、ホタテ貝殻粉末を用いた粒状酸土矯正剤の新工場が竣工し(R2.3.26)、R2年度は工場立ち上げの技術指導を実施した。この他、てん菜の苗植え作業の自動化など、地域ニーズに基づく共同研究を数多く展開し、株式会社北見ハッカ通商(ハッカの生産技術・高品質化)や環境大善株式会社(畜産廃棄物の活用技術)とは、それぞれ共同研究講座を設立した。 株式会社NTTドコモと本学との5Gを活用した防災・一次産業分野における研究力強化に関する連携協定に基づき、AI画像処理を駆使したトラクター自動走行の研究を実施した。さらに、津別町農業協同組合等を加え、ICT技術を用いた中山間地におけるスマート農業の実証を推進している。さらには、帯広畜産大学、小樽商科大学と本学との経営統合に関連して、帯広畜産大学、釧路地域の農業協同組合ならびに北見市内情報関連企業との共同研究により3D LiDARを応用した牧草収穫作業サポートシステムの開発を実施している。 令和4年3月には津別町農業協同組合との連携協力に関する基本協定を締結し、地域の農業等の振興、スマート農業、試験圃場の提供、インターンシップ教育及び人材育成、留学生を中心とした国際交流、雇用創出・就業支援、地域経済の活性化、SDGsへの取り組みなどを進めている。

体制図等
 オホーツク農林水産工学連携研究推進センターの概略  北海道国立大学機構の各大学との連携  帯広畜産大学との連携による牧草収穫作業サポートシステムの開発

本件連絡先						
機関名	北見工業大学	部署名	研究協力課	TEL	0157-26-9153	E-mail kenkyu04@desk.kitami-it.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学は、大学の使命である教育、研究および社会貢献に取り組み社会の発展に寄与します。また、産学官連携が社会との相互作用の原点であることを強く認識し、地域における知の拠点としての役割を果たします。	・アルゴグラフィックス北見カーリングホール 競技力向上支援システム利活用(オペレーション)支援 ・アルゴグラフィックス北見カーリングホール 競技力向上支援システム利活用データのデータサイエンス解析とフィードバック支援 ・一般社団法人カーリング北見理事への本学教員(WinSSメンバ)の兼任 ・若松市民スキー場におけるシーズン初期の人工降雪機の一般向け活用 ・滑降動作のバイオメカニクス解析に基づく全日本スキー連盟教本作成	・地域の競技団体・施設との連携 ・地域教育委員会との連携 ・地域競技を支える人材育成 ・北海道スポーツ医科学の道東拠点の形成

組織的産学官連携活動の取組事例
冬季スポーツ工学による地域振興

概要	体制図等
冬季スポーツ科学研究推進センター(WinSS)では、冬季スポーツ、特にカーリングとアルペンスキーを対象とした支援技術の研究開発を行う。第一に、トップレベル競技者を支援する技術について研究開発を行い、我が国のカーリングおよびアルペンスキーの競技力向上と競技環境改善に資することを目指す。第二に、研究開発活動およびその成果の活用を通して地域のQOL向上に貢献することを目指す。 冬季スポーツに着目した工学研究に取り組んでいる学術機関は世界的にも類をみない。スポーツを対象とした研究は多分に学際的要素を含むため、現在はカーリング戦術支援に関する技術研究とアルペンスキーの動作解析に関する技術研究に取り組んでおり、将来的に横展開を予定している。 上記を踏まえ、アルペンスキーについては若松市民スキー場の設備、カーリングについてはアルゴグラフィックス北見カーリングホールの競技力向上支援システムの利活用や維持管理を通して、技術的見地からの支援を行う。これにより、施設運営や施設利用環境の向上、後の共同研究やスポーツ庁事業への参加の可能性を高めると期待でき、本センターの活動推進はもちろん、北見工業大学の中長期計画の実施においても好材料となると考えられる。 【若松市民スキー場】 ・アルペンスキーを通じた施設運営への助言 ・競技用ゲレンデの整備・管理の支援 ・競技用ゲレンデの利活用環境の高度化支援 ・地元競技団体・競技者との情報共有と連携 【アルゴグラフィックス北見カーリングホール】 ・カーリングを通じた施設運営への参画 ・競技力向上支援システムの利活用支援 ・競技力向上支援システムの高度化支援 ・地元競技団体・競技者との情報共有と連携	

本件連絡先

機関名	札幌医科大学	部署名	事務局研究支援課	TEL	011-688-9557	E-mail	chizai@sapmed.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学の建学の精神「地域医療への貢献」に基づき、大学法人の中期目標として「最新の研究・医療に関する情報の地域社会への提供、より一層の産学官連携等を進め、研究成果の社会還元に努める」と規定している。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 医薬・医療分野での開発は国際展開が必要とされており、本学でも研究成果を医薬品開発等に役立てるため、積極的に外国出願を行っている。癌や再生医療に関する分野の特許が多く、再生医療については、企業との連携により実用化に近づいている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 展示会への参加や研究内容のプレゼンを実施する機会を得て、企業との意見交換等の交流を図り、共同研究や技術移転先の早期確保に取り組む。
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の実用化に向けた取組

概要

・本学医学部附属研究所再生医学研究所神経再生医療学部門 本望 修教授を中心とする研究チームの研究成果「骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)」の実用化を目的とする。

・平成19年度から文部科学省(平成27年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の橋渡し研究支援事業の支援を受けて、北海道臨床開発機構(本学・北海道大学・旭川医科大学で構成)が、拠点として研究のサポートを行った。

・本学とニプロ株式会社は、共同研究契約及び特許ライセンス契約を締結し、共同で研究を進めてきた。

・平成26年1月、骨髄間葉系幹細胞を用いた再生医療(脊髄損傷)の医師主導治験を開始し、平成28年度中に、医師主導治験を終了した。

・平成28年2月、厚生労働省先駆け審査指定制度における再生医療等製品の指定品目として指定された。

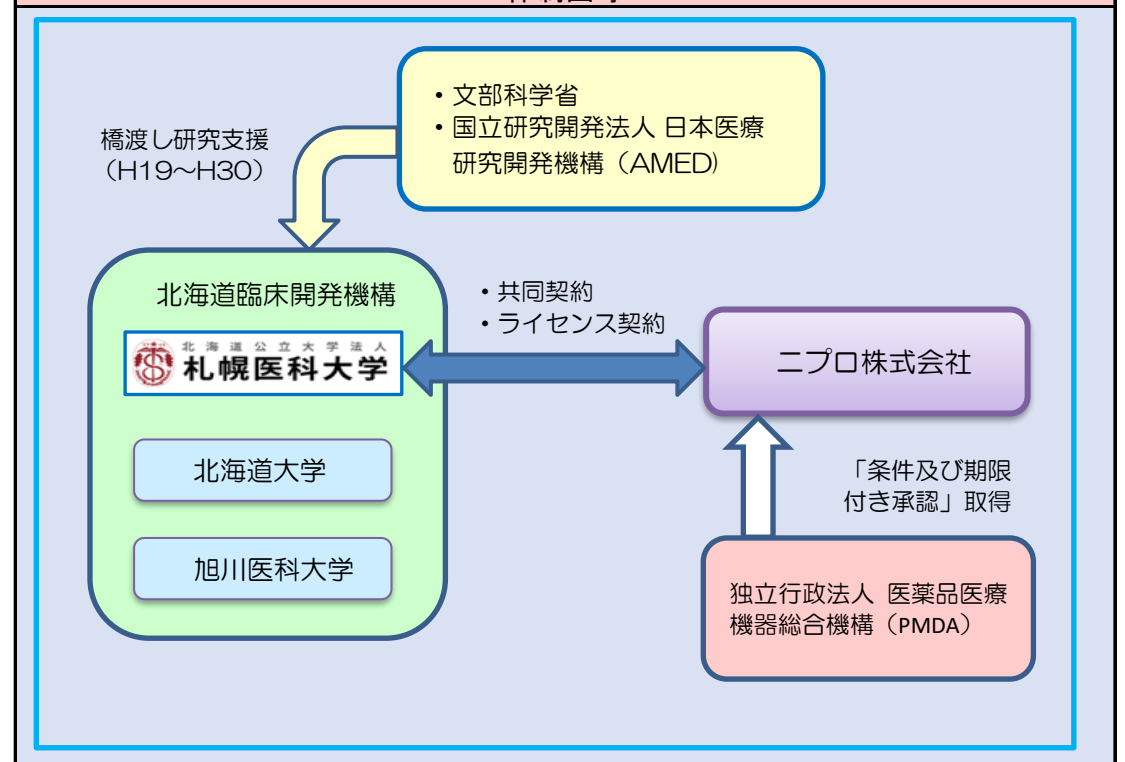
・平成30年6月、厚生労働省に再生医療品等製品として、製造販売承認申請を行った。

・平成30年12月28日、厚生労働省から「条件及び期限付き承認」を取得した。

・平成31年2月26日、薬価基準に収載された。

・令和元年5月から本学附属病院にて患者受入を開始し、当該再生医療等製品の製造販売後承認条件評価を実施中。

体制図等



本件連絡先

機関名	北海学園大学	部署名	開発研究所	TEL	011-841-1161	E-mail	kaihatsu@hgu.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学は、地域連携推進機構を核とした北海道庁・道内市町村・民間企業および他大学との連携と同窓生との連帯の下に、少子高齢化・人口減少をはじめとする地域の直面する課題に添えていく。	GISを使い、道内各地のデータマップづくり、地域課題に対応した研究を得意としている。特に少子高齢人口減少社会に対応した地域政策研究に力を入れている	現在より低密度人口になっても、地域社会が維持できる方策や制度を、連携して考えていきたい。

組織的産学官連携活動の取組事例

北海道における持続可能な地域社会づくりのためのリアルとデジタルのプラットフォームの開発

概要

北海道は、少子高齢化、人口減少が急速に進んでいる。現在510万人を人口が下回ったが、2050年には400万人を下回れるとされている。明らかに現状のままでは、地域社会が維持されない。そこで、急速に進む低密度社会に向けて、地域が維持されるための課題を明らかにして、課題解決のための対策・方策を研究し、それを全道に向けて横展開していく。

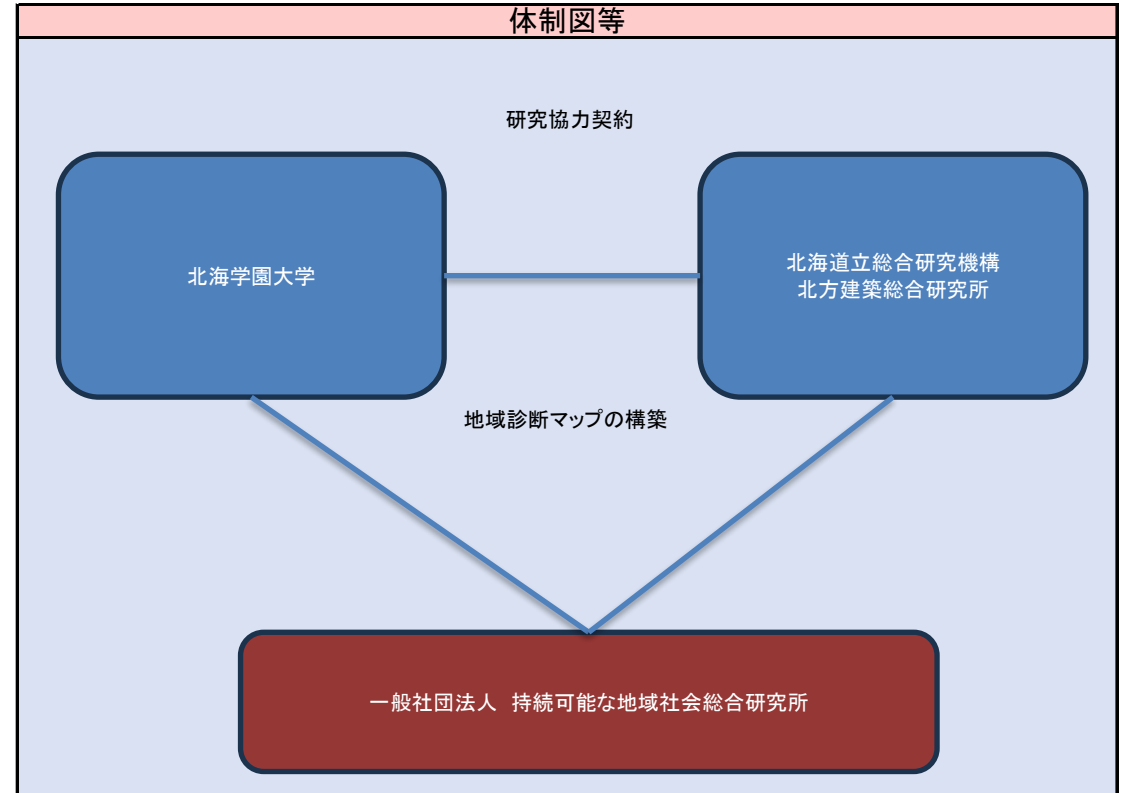
現在、北海学園大学は、北海道立総合研究機構北方建築総合研究所、一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所と連携しながら、Webサイト上にオープンデータを用いて地図上に地域の状況を表す「地域診断」マップと、フィールド調査などを通じた現地情報をアップデートする「活動連携」マップを掲載しており(<https://machigaku-gakuen-gis.hub.arcgis.com/>)、地方創生のためのデジタルプラットフォームの開発を進めている。

これまで人口動態にかかるマップづくりが中心であったが令和5年度は、医療機関、学校、商業施設への時間距離マップを作成して、医療難民、学校難民、買物難民が発生しやすいエリアを特定できるマップを、令和6年度には農業センサスをもちいた農業就業者の分布・変動マップ、農地の利用状況が見える化できるマップを作成した。

今後、リアルなプラットフォームを組織化して、地方自治体の参加を促しつつ、またこのデジタルプラットフォームと連携して、優れた地域政策を生み出すとともに、その横展開を図っていきたい。

予算は、年間約700万円のプロパー資金である。

体制図等



本件連絡先							
機関名	弘前大学	部署名	研究・イノベーション推進機構	TEL	0172-39-3911	E-mail	sangaku@hirosaki-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
第4期中期目標として、「地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実戦に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。」としている。	青森県弘前市で毎年行われている「岩木健康増進プロジェクト」で収集した膨大な医療・健康ビッグデータから生み出される成果の社会実装に向け、「産学官金民の連携による強固なオープンイノベーション共創体制」を構築している。	オープンイノベーション共創体制により生み出される知的財産権やデータ使用料で得た収入を基にした持続的・自立的なプラットフォーム体制を構築できるよう、権利化の推進、知財管理、資金好循環の仕組みを検討中である。

組織的産学官連携活動の取組事例	
「共同研究講座」制度を活用したオープンイノベーション活動	

概要

平成17年から始まった「岩木健康増進プロジェクト」で毎年医療・健康データを収集しており、現時点では膨大な医療・健康ビッグデータ(参加住民1,000人×検査項目2,000～3000×20年)が蓄積されている。平成25年度から文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム(以下COI)に採択されたことに伴い、この膨大な医療・健康ビッグデータの存在が広く知られることとなった。

さらに令和5年度からは文部科学省・JSTの「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」の拠点に採択され、健康を基軸に地域経済を発展させ、高QOLの健康寿命を延伸するwell-beingな地域社会モデルの実現を目指し、約80に及ぶ主要ヘルスケア起業、大学、国研等がビッグデータの利用と応用開発を目的に弘前大学COI-NEXT拠点に参画している。

各参画企業は、ビッグデータから生まれる成果をもとに、自社のもつ強み(顧客・技術力・販売力)を生かした製品開発を進め、早期の市場導入を目指している。このような製品開発の流れでは、企業と大学との活発な情報共有や研究方針の議論が重要であり、それによって開発スピードが加速される。この時にオープンイノベーション体制が重要となってくる。

この体制整備のために、企業と大学が活発に議論し、早期に研究成果を出し、製品化と社会実装を実現するための最適な制度として、平成28年度からは「共同研究講座制度」を新設した。本制度により、企業等から講座運営資金を提供してもらいながら大学内に研究組織を設置し、研究者を受け入れ、対等な立場で研究組織を運営し、共通の課題について共同研究を行うことで優れた研究成果が生まれることを促進する制度である。共同研究講座数は年々増加傾向にあり、令和6年度の医療・健康ビッグデータに関する講座は23講座となり、さらに数社が講座設置の意向を示している。

受賞歴:「第1回日本オープンイノベーション大賞 内閣総理大臣賞」
「第7回プラチナ大賞 大賞・総務大臣賞」
「イノベーションアワード2020 文部科学大臣賞」
「第1回アジア健康長寿イノベーション賞 国内優秀事例賞」

体制図等

医療・健康ビッグデータに関する23共同研究講座

講座名	期間	投資企業
アクティブライフプロモーション学研究講座	2016.12.1～2025.12.31	花王(株)
先制栄養医学講座	2017.2.1～2026.3.31	協和発酵バイオ(株)
女性の健康推進医学講座	2017.12.1～2025.11.30	大塚製薬(株)
野菜生命科学講座	2018.1.1～2026.12.31	カゴメ(株)
フローラ健康科学講座	2018.4.1～2025.3.31	(株)テクノスルガ・ラボ
Well-being推進医科学講座	2018.4.1～2027.3.31	クラシエ(株)
食と健康 科学講座	2018.6.1～2025.3.31	ハウス食品グループ本社(株)
未病科学研究講座	2022.1.1～2025.3.31	明治安田生命保険相互会社
メタボロミクスイノベーション学講座	2019.5.1～2026.4.30	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)
デジタルニュートリション学講座	2020.4.1～2025.3.31	味の素(株)
データヘルス研究講座	2022.4.1～2026.5.31	(株)ミルテル
ビューティーウェルネス学研究講座	2022.4.1～2027.3.31	(株)資生堂
健康寿命延伸学講座	2022.8.1～2025.7.31	(株)バリューHR・東京海上ホールディングス(株)
オーラルヘルスサイエンス学講座	2023.2.1～2026.1.31	小林製薬(株)
ミルク栄養学研究講座	2023.4.1～2026.3.31	雪印メグミルク(株)
予防医学推進学講座	2023.4.1～2026.3.31	(株)プリメディカ
体内環境モデリング研究講座	2023.4.1～2026.3.31	江崎グリコ(株)
デジタルヘルスケアワークスタイル研究講座	2023.10.1～2026.9.30	DMG森精機(株)・(株)WALC
健康長寿デザイン講座	2024.1.1～2025.12.31	シスメックス(株)
表情・体・心連関科学講座 (いい表情と体・心のつながり研究)	2024.2.1～2026.1.31	サントリーウエルネス(株)
健康ライフサイエンス研究講座	2024.3.1～2027.3.31	第一三共ヘルスケア(株)
移動体験・Well-being研究講座	2024.4.1～2027.1.31	マツダ(株)
ヘルスケアAIシステム学講座	2024.4.1～2027.3.31	日本電気(株)

・企業研究員が大学に常駐し、強固な連携基盤を構築、迅速な社会実装

・令和6年度1社あたりの投資額 1,500万円～5,000万円 (平均 約2,540万円)

本件連絡先					
機関名	岩手大学	部署名	地域協創教育センター	TEL	019-621-6633
				E-mail	rcec@iwate-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 地域社会に開かれた大学として、その教育研究の成果をもとに地域社会の文化の向上と国際社会の発展に貢献することを目指す。このため、地域社会との連携による新たな研究分野の創出を進める。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 数々の実績のあるINS等産学官金ネットワークを基盤に、特徴的な研究シーズを活かした産学官連携を実施 ・次世代アグリイノベーション ・パルスパワーによる植物等の革新的機能性制御技術 ・分子接合技術によるエレクトロニクス実装技術 等	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・地域企業との共同研究数・金額の増加。 ・オープンイノベーション拠点である「銀河オープンラボ」のプロジェクトを中心に、大型プロジェクトの創出と支援を行う。 ・地域の畜産、水産業をはじめ1次産業との連携を更に進める。

組織的産学官連携活動の取組事例
協創が、地域を動かす。学生を育てる。「イーハトーヴ協創パートナープログラムの設置」

概要
岩手大学では、地域協創教育センターを設置し、学生のキャリア形成と地域活性化を目的に、大学・地域・企業の協働を推進。実践的な学びの場を提供し、持続可能な関係構築と創造的教育環境の整備を目指しています。 その活動として、学生のキャリアデザイン形成や企業・団体に関する情報収集、協創活動の推進、企業研究及び業界研究に寄与することを目的として、複数のイベントへの参加を通じて、学生と企業・団体との年間を通して関係構築を行っている「イーハトーヴ協創パートナープログラム」を新たに創設し、実施しています。 このプログラムでは、岩手大学内コワーキングスペース「イーハトーヴ協創ラボ」の利用権に加え、岩手大学主催のキャリアフェアへの出展権やテストマーケティング実施権、広告掲載権など、岩手大学ならではの多様なプログラムを段階別のパッケージプランとして提供することで、地域協創による社会課題解決に向けた産学官連携の実践的な場を構築していきます。 ＜イーハトーヴ協創ラボが目指す姿＞ ・地域と学生・教職員がつながる場の提供を提供する。 ・交流や協創活動を通じて、多様な仲間が新たなアイデアや取り組みを生み出す環境を作る。 ・学生と地域が恒常的に共同できる仕組みを構築する。 ・「飛躍の場」として、クリエイティブな活動を促進する。

体制図等

学生・企業・地域が協創する
学内コワーキングスペース

トヴラボ
TOVLAB

イーハトーヴ協創ラボ

多機能で多様な交流ができるTOVLAB

- ✓ 最大40名まで収容可能な広々とした空間を提供。
モバイルバッテリーやプレゼンテーション機器など充実した設備！
- ✓ 学生・企業・地域が一緒に楽しむ多彩な交流イベントを開催。
- ✓ 学生や教職員を対象にテストマーケティングに最適。
グループインタビューや顧客フィードバックを収集し、
製品開発に役立てることが可能！
- ✓ コミュニティマネージャー在中。
「多様な地域の人々」と「地域のあらゆる願い・相談」
を集め、繋げています。お気軽にお声がけください！

イーハトーヴ協創ラボ「TOVLAB」概要

➔ 企業と学生の最初の接点に!!
基本プラン
¥98,000 (税込)

- TOVLAB開催イベントへの参加
- 企業主催イベントの開催
- 岩手大学主催キャリアフェア
(合同説明会)への出展(年1回)
- MEET@への参加
- 学生向けオリジナル冊子への掲載(1回)
- HPへのバナー掲載

➔ 学生に企業の魅力を最大限にPR!!
ゴールドプラン
¥498,000 (税込)

シルバープランに加え以下のプログラム

- 岩手大学主催キャリアフェア
(合同説明会)への出展(年2回)
- 大学主催キャリア/就職関連研修
への参加(年2回)
- シェアキッチン利用
- LINE投稿(月1回)
- A1ポスター/A4チラシの掲出(月1回)

➔ 学生とのつながりを深める!!
シルバープラン
¥298,000 (税込)

基本プランに加え以下のプログラム

- チャレンジショップへの出店
(テストマーケティング含む)
- 大学主催キャリア/就職関連研修
への参加
- オープンイノベーションプログラム
への参加

➔ 究極のハズオン支援!!
プレミアムプラン
¥998,000 (税込)

すべてのプログラムが利用可能

- デジタルサイネージへの掲出(月1回)
- 実践型インターンシップへの参加

TOVLABで開催する実践的なインターン
シップ。課題解決とビジネス体験を得る
プログラムです。

イーハトーヴ協創パートナープログラム概要

詳細はこちら
「イーハトーヴ協創パートナープログラム」

<https://www.iwate-u.ac.jp/upload/39e2c485ce94e01ce067d3d>

本件連絡先

機関名	東北大学	部署名	産学連携部産学共創企画課	TEL	022-217-6414	E-mail	sanren@grp.tohoku.ac.jp
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 1907年の創立以来「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念、「実学尊重」の精神のもと、多くの優れた人材を輩出し、産業界と密接に連携して多くの研究成果を挙げ、「社会と共にある大学」として、社会変革とイノベーションを力強くけん引していく	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 「材料科学」および「スピントロニクス」の世界トップレベル研究拠点が整備され、着実な研究成果や産学連携成果を挙げている。生命科学分野においては「未来型医療」や文理融合型の「災害科学」の重点的な強化により特色のある成果を挙げている	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 研究活動により新たな価値を創造し、その価値を社会実装することで、様々な社会課題の解決に貢献していきたい
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

未来価値を創造し社会の変革を推進する「共創研究所」制度

概要

○東北大学では、企業と大学双方が組織横断的な体制を組んだ上で、幅広い連携活動を展開する「組織的連携モデル」を推進しています。これにより、共創価値の最大化とその持続的な成長を目指しています。また、組織的連携モデルにおいては活動状況を定期的にモニタリングし、状況変化に柔軟に対応するなど、活動内容の最適化を図っていくこととしています。

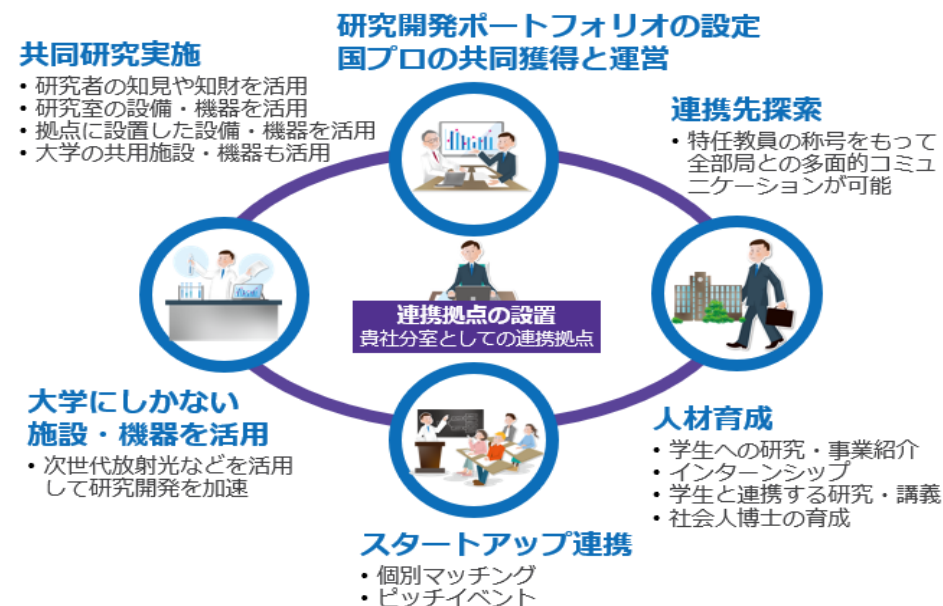
○2021年4月1日、「共創研究所」制度を創設しました。「共創研究所」は、組織的連携モデルの活動拠点を設置するための制度であり、これにより活動の目的や両者の役割を一層明確にした共創活動に、柔軟かつ持続的に取り組むことが可能となります。

○共創研究所でできることは以下の通りです。

- ・活動拠点「共創研究所」をキャンパスに設置
- ・設置企業出身者が「運営総括責任者」となり、活動を主体的に実施。大学教員は「運営支援責任者」として活動を全面的にバックアップ
- ・全部局にリーチすることで、変化する課題に対して、分野融合で本質をとらえた解決策を導出
- ・通常の共同研究に加えて、骨太のテーマ探索等の包括的な産学共創活動が可能・・・国プロの共同獲得、人材育成、大学発スタートアップとの連携、若手・学生との連携など

○2021年度5件、2022年度9件、2023年度9件、2024年度11件、2025年度10件、計44社の共創研究所が設置されました(2025年10月1日現在)。ほぼすべての共創研究所で、部局横断型の支援チームが形成されています。

体制図等



- 共創活動を進める「器」であり「場」としての共創研究所
- 大学の資源を最大限利用することにより、新しい価値創造につなげることが可能

本件連絡先					
機関名	東北工業大学	部署名	研究支援センター	TEL	022-305-3800
				E-mail	rs-center@tohtech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 東北工業大学は、「わが国、特に東北地方の産業界で指導的役割を担う高度の技術者を養成する」を建学の精神とし、持続可能な社会の発展に寄与する」という大学の理念を掲げ、学術研究の成果を地域社会へ還元し、産学連携を推進すること。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 工学部、建築学部とライフデザイン学部の文理融合の学部をもち「エンジニアリングデザインのカ」や「ライフデザインのカ」により、地域社会における新しいものづくり、ことづくり、まちづくり、ひとづくり等々に貢献できること。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 東北SDGs研究実践拠点 1. 気候危機・対策技術研究拠点 2. Society 5.0研究拠点 3. 防災・減災技術研究拠点 4. 医工学・健康福祉研究拠点 5. 地域・地場産業振興研究拠点

組織的産学官連携活動の取組事例
プロジェクト研究所、学内公募研究

概要
【プロジェクト研究所】 ・学内のシーズを結集して異分野融合によるイノベーションを図っており、地域のニーズを取り入れ産学連携による社会実装を推進しています。 ・現在21のプロジェクト研究所を設置し、連携パートナーを募集しています。 ・令和7年8月に、『東北SDGs研究実践拠点』産学連携交流会～ 研究シーズ発表会 ～ を開催しました。企業・産業支援機関等の外部参加者ならびに本学教職員、学生含め約155名が参加し、シーズ発表会、パネル展示や活動動画紹介など、参加者同士交流を深める良い機会となりました。 ・「大学見本市2025 ～イノベーション・ジャパン」のシーズ展示に、本学から2件のシーズを出展しました。現在、個別相談やマッチング支援も行っています。 ①「次世代ロボットや人の手指動作センシング・認識技術」 工学部 電気電子工学課程 室山真徳 教授(AI・情報通信分野) ②「一息でVOC濃度がわかる簡易呼気測定デバイス」 工学部 環境応用化学課程 丸尾容子教授(健康・医療分野) 【学内公募研究】 ・令和元年度より、本学の研究推進と研究のブランド化推進のため、本学教員の提案による研究テーマを公募し、審査委員会にて内容を審査後予算措置し支援しています。産学連携枠としては、以下の枠を設けています。 ・「実用化型」(企業との産学共同研究の準備段階の研究) ・「地域連携型」(自治体・地域団体等との地域連携事業の準備段階の研究)



本件連絡先

機関名	石巻専修大学	部署名	事務部事務課	TEL	0225-22-7716	E-mail	isu-kikaku@isenshu-u.ac.jp
-----	--------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学の取組方針は、産学官連携活動を推進し、地域の持続的発展並びに本学の研究活動の強化および学際的教育研究分野の開拓に資することを目的とし、“共に創る”をキーワードに、地域自治体や企業と密接な連携を図り、社会の課題解決を目指す。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ①工学分野②情報学分野 ③生物学分野 ④経営学分野⑤データサイエンス分野⑥教育学分野⑦文化学分野 地域の課題解決に向けて各分野で研究を進めている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 1. 学外ニーズの調査・研究の実施 2. 研究プロジェクトの企画や研究プロジェクトによる調査・研究の実施 3. 受託研究及び共同研究の推進 4. 他の研究機関等との協力・連携
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

共創研究センタープロジェクト

概要

本学には、「大学開放センター」という地域連携を進める組織と「共創研究センター」という大学の研究組織が設置されている。今回は、「共創研究センター」の活動について紹介する。この研究組織は、地域自治体・企業の活動と本学の教育・研究活動を繋げて、地域に根ざした新しい学際的教育・研究分野を創造することを目的に、2009年4月に設立された。“共に創る”をキーワードに、地域の行政・教育・産業が抱える課題を探り、その解決に向けて“産・官・学”連携で取り組む研究プロジェクトを企画・推進して、地域発展の一翼を担うことをめざしている。

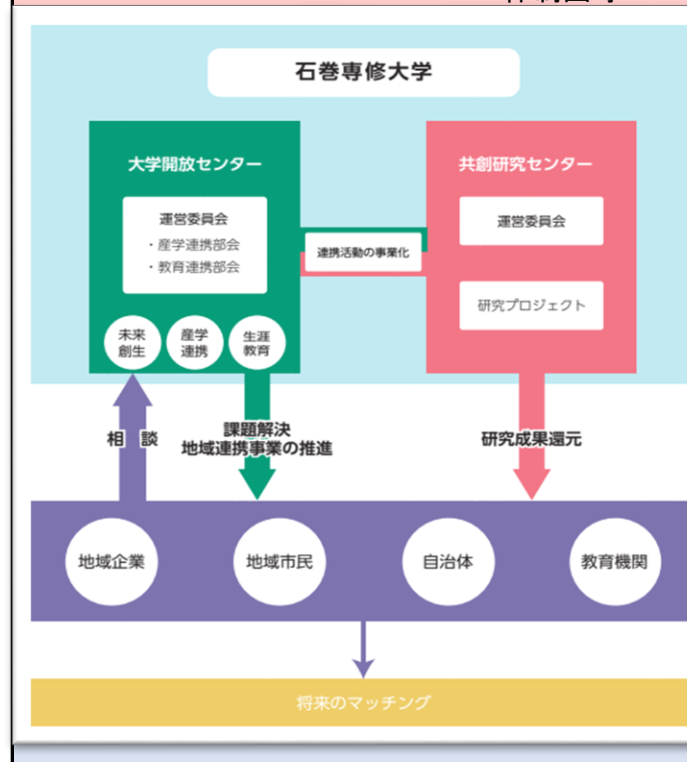
以下は、令和6年度に地元の自治体の石巻市より研究費を預かり、地域の研究に取り組んだ事例である。

- ①軽自動車改造EVコンバート車の研究
ハイブリッド自動車の電動モータを再利用して低コストEVコンバート車を開発する。
- ②地域創生RPGアプリを活用した郷土理解と地域振興の可能性
地域創生RPGアプリ「キズナファンタジア」を活用した石巻市への愛着および理解の促進。
- ③石巻魚市場に水揚げされる低利用魚・鯨類の調理特性
石巻魚市場の漁獲量と水揚げ金額の増大に繋がる低利用魚・鯨の有効利用法確立を目的とする。
- ④石巻市における二ホンジカと車の接触事故の発生要因の解明
石巻市内で発生するシカと車両の接触事故の現状並びにその発生要因に関する調査を実施。
- ⑤石巻将来都市研究
今後縮小していく本市の将来像を模索し、市民の幸福な暮らしのあり方を研究する。
- ⑥石巻市における子供の身体組成と運動機能との関連性
石巻市における子供の発育・発達及び生活習慣の現状の把握、課題の整理、改善策の検討。
- ⑦地域資源を活用した低レベル魚粉飼料によるギンザケの成長促進およびストレス耐性強化
宮城のギンザケの高品質化、ストレス耐性向上、および、低コスト化を目指した餌の開発を行った。



地域連携ハンドブック2次元コード

体制図等



大学開放センター・共創研究センターの役割

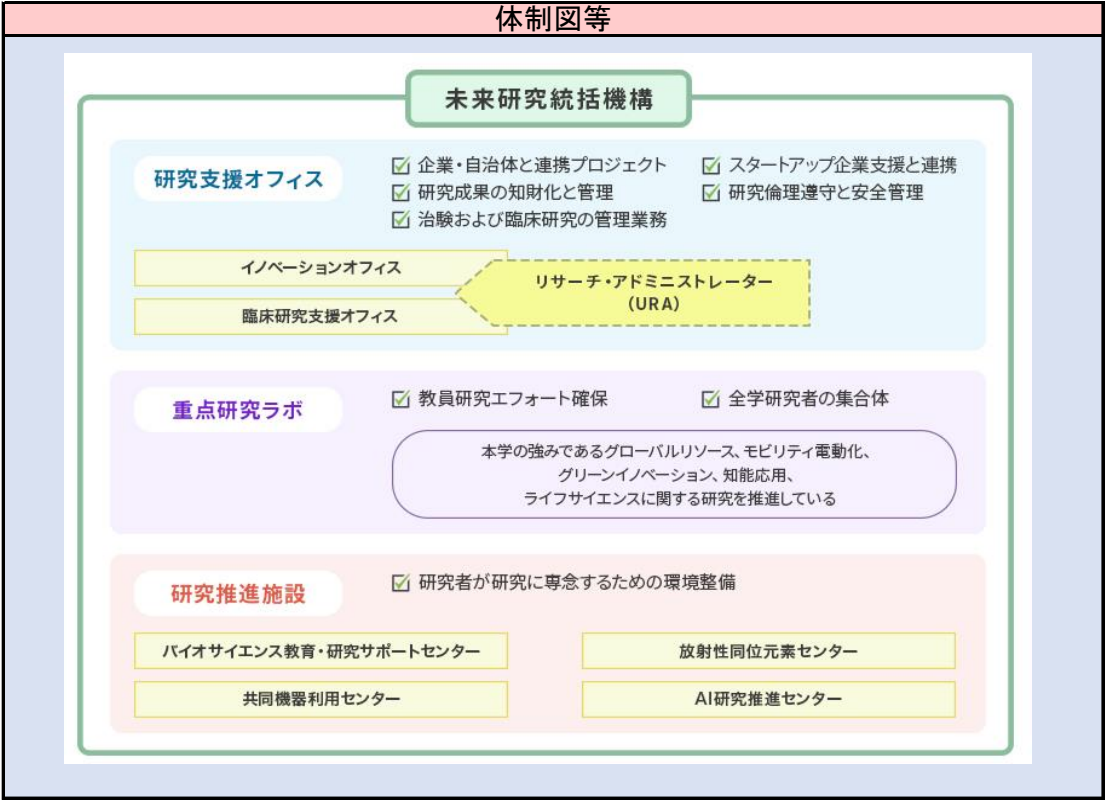
本学は、地域に開かれた大学として、大学開放センター及び共創研究センターを設置しています。大学開放センターが地域連携の窓口となり、具体的な地域課題について共創研究センターが研究面から解決に当たるなど、2つのセンターは車の両輪のように協力しながら、地域の持続的発展に努めます。

本件連絡先						
機関名	秋田大学	部署名	未来研究統括機構	TEL	018-889-2703	E-mail staff@crc.akita-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
第4期中期計画の中で「地方公共団体や地元企業等との産学官連携として、地域社会や産業を牽引するため、府省・地方公共団体等の競争的資金を活用したプロジェクト事業、各種セミナーや研修会等を実施し、地域の課題解決のための共同研究等を推進する。」として全学的に実行している。	創設以来の実績がある資源探索、リサイクル技術開発の実績を踏まえ、地球・資源分野の国際的研究、津波や雪害に関する地域防災の研究などを推進し、その社会実装を目指している。	2025年度からDXを推進する「情報データ科学部」および、GXを推進するための「総合環境理工学部」が始動した。人口減少等に起因する諸問題やカーボンニュートラルへの対応などの産学官連携活動の推進を目標としている。

組織的産学官連携活動の取組事例
未来研究統括機構の設置

概要
【設置の背景と目的】 ・2024年度、秋田大学は全学の研究機能を統合し、戦略的に推進する中核組織として、「未来研究統括機構」(2025年4月設立)の設置準備を行いました。 ・本機構は、研究支援オフィス、重点研究ラボ、研究推進施設の3つの柱で構成されており、研究資源の最適分配や研究戦略の立案、研究成果の社会実装に至るまで、大学の研究活動全体を横断的に支援・統括する役割を担います。 【重点研究の継承と発展】 本学がこれまで取り組んできた資源循環、電動化システム、再生可能エネルギー、医理工連携、新素材・機能材料といった研究分野は、2025年度から「重点研究ラボ」として再編され、継続的かつ戦略的に推進されます。これにより、地域課題への貢献と国際競争力のある研究との両立を図り、特色ある研究領域の深化を目指します。 【研究支援体制の強化】 ・研究支援体制の強化に向けては、研究企画・マネジメント、産学連携、知的財産、臨床研究支援、法務・契約などの専門機能を一体的に担う「研究支援オフィス」を整備し、その中に「イノベーションオフィス」と「臨床研究支援オフィス」を設置します。また、バイオサイエンス教育・研究サポートセンター、放射性同位元素センター、共同機器利用センター、AI研究推進センターなどの研究推進施設も機構内に再編し、共用機器の高度活用や研究基盤の整備を進めています。 【今後の展望】 未来研究統括機構は、学長直轄の教育・研究・経営戦略室と連携しながら、分野横断的な連携と挑戦的な研究を支える全学的研究プラットフォームとして、秋田大学の研究力強化と社会的使命の達成を目指します。

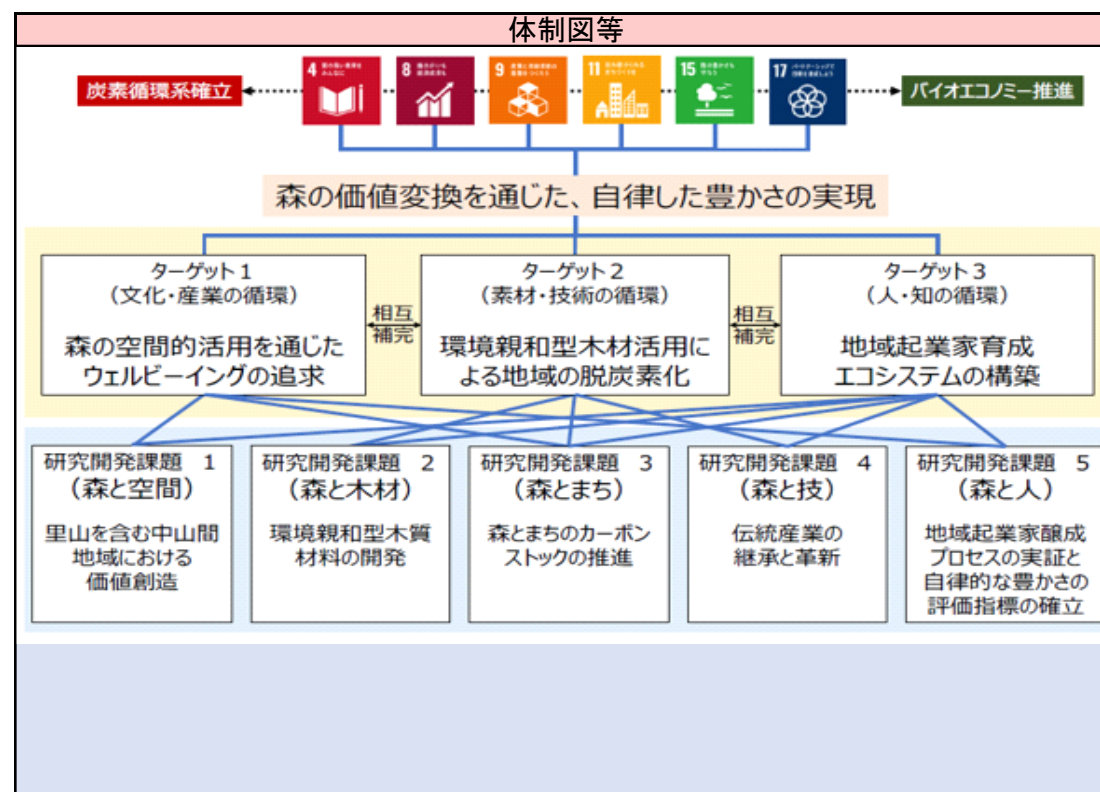


本件連絡先					
機関名	秋田県立大学	部署名	地域連携・研究推進チーム(秋田キャンパス)	TEL	018-872-1727
				E-mail	suzuki-kaname@akita-pu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 「開かれた大学として、秋田県の持続的発展に貢献」 先端的科学の研究及び技術の開発を行うことにより、地域産業の高度化を通じた秋田県の産業振興に寄与するとともに、県民に対して高度な教育機会を提供することにより、本県の持続的発展に大きく貢献すること。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 本学は工学系、農学系の2学部からなる理系の大学である。これまでの研究成果を基に、直接細胞内に物質導入可能な研究用理化学機器、低カリウム葉菜の栽培技術、ダイエット米の開発、秋田杉を用いた直交集成板などの実用化を果たしている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 大きく変化する社会情勢や様々な技術革新に対応し、大学における教育・研究・地域貢献への期待が高まっている。「地(知)の拠点」として地方創生の一翼を担い、地元企業の産業振興、若者地元定着、社会人教育を推進する。

組織的産学官連携活動の取組事例
共創の場形成支援プログラム(地域共創分野・本格型)

概要
国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が公募する、「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)【地域共創分野・本格型】」として採択された、本学木材高度加工研究所の高田 克彦 教授・所長がプロジェクトリーダーを務めるプロジェクトである。 人口減などで地域社会が縮小する中で、秋田県の「森林資源」を多角的に活用することで、資源や技術を受け継ぎ、人材と文化の交流を促して経済・産業を活性化させ、新しい循環システムの構築を目指すプロジェクトで、本学を代表機関に、国際教養大学、秋田公立美術大学、(株)Q0、一般社団法人サステナブル経営推進機構、(株)秋田銀行を幹事機関、その他県内外の民間企業等を参画機関とする合計21機関で構成される。 2024年度からJSTの助成(年最大2億円／最長10年間)をもとに、民間資金や技術および人材を取り込みながら、秋田の豊かな森林資源に新たな価値を生み出す様々な研究開発を加速度的に推進している。 本学の「技術力」、国際教養大学の「教養力」、秋田公立美大の「デザイン力」を組み合わせ、さらには連携機関の「研究力」、自治体の「行政力」、民間企業の「社会実装力」など様々な力を結集して、森と空間、木材、まち、技、人の5項目を創造的に掛け合わせながら、自律した豊かさが実現される拠点の形成を目指すものである。



本件連絡先

機関名	福島大学	部署名	社会共創課	TEL	024-548-5211	E-mail	chi-kikaku@adb.fukushima-u.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	----------------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 福島大学は、地域と共に歩む知(地)の中核的創造拠点として、教育研究により得られた知的財産の社会への還元及び産官民学が連携することによるイノベーションの創出に積極的に取り組みます。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 本学の研究成果(特許)であるロボット関節用の「立体カム機構」やモーターの回転を減速させる「クラウン減速機」等を社会実装するため、本学認定ベンチャー企業(株)ミューラボが誕生した。現在、当社では、小型ロボットハンドや民生機器の事業化を進めている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 地域と共に歩む大学として、復興の過程にある福島県及び社会が抱える課題の解決、イノベーションに基づく産業の成長に積極的に貢献する。また、地域課題や社会問題を解決するため、産学官連携を促進し研究成果の社会還元を積極的に行う。
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域未来デザインセンターを核とした戦略的産学官連携の推進

概要

○産学官連携部門のビジョン

- Vision01 心を満たす幸福度の高い地域づくり
人口減少社会、少子高齢社会に対応した地域づくりをめざします。
- Vision02 未来に続くビジネスの創出
未来に続くマーケット開拓・ビジネス創出・雇用創出をめざします。
- Vision03 年代を問わずチャレンジできる人づくり
社会実装に関心のある人など人材に投資できる社会をめざします。
- Vision04 誰にも生きにくさを感じさせない社会
人への尊厳に着目し住んでいて心地よい楽しい街の創出をめざします。

○産学官連携領域の機能概要

- ①社会課題解決プロジェクト形成支援
・各種プロジェクトの形成と支援
・地域、自治体・企業等との相談業務、連絡調整、情報収集・分析
- ②産官学民連携の促進
・自治体や企業・市民など多様な人材で構成されるプラットフォーム形成
・各種プロジェクト、企業・自治体・団体のオープンスペースの提供・調整
- ③起業・事業開発人材育成
・起業・事業開発・知財活用商品開発・ベンチャー支援
・イノベーション人材育成教育、アントレプレナーシップ教育開発
- ④復興創成
・被災地スタディツアー、被災地インターンシップ、防災教育教材開発事業
・相双地域支援サテライト事業、F-REIとの連携

体制図等



本件連絡先

機関名	福島県立医科大学	部署名	医療研究推進課	TEL	024-547-1790	E-mail	liaison@fmu.ac.jp
-----	----------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
医療界と産業界の連携を深め、新製品開発や新産業の創出、雇用創出など、活力ある地域づくりに貢献する。	医療機器分野 ・Tiハニカムメンブレン(非吸収性骨再生用材料) ・乾式低温殺菌装置	・製薬・医療機器メーカー、地域ものづくり産業と研究シーズ・ニーズの橋渡し ・医療系展示会、相談会等でのPR活動、マッチング ・大学発スタートアップ創出支援

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携推進事業

概要

本学の研究シーズと県内外産業ニーズのマッチングを推進している。地域や県内外の企業、研究機関等と連携を図ることで新製品開発、新産業創出につなげ、地域経済活性化へ積極的に取り組む。

○医産連携ピッチ

産学官連携活動の活性化を図るため、医療機器等の開発に挑戦している県内外のものづくり企業と本学教員等との医工連携交流会(企業のショートプレゼンテーション含む)を行っている。

○各種展示会出展

医療系展示会への出展により本学の研究成果を発信し、企業関係者との意見交換によりマッチングの可能性を模索している。

○企業等研修員の受け入れ

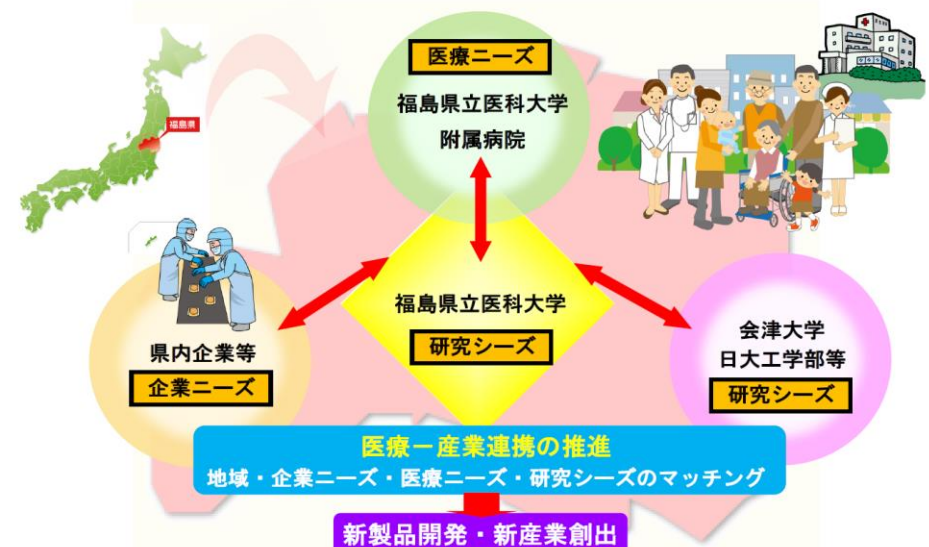
企業の研究開発者を研修員として一定期間受け入れを行っており、医療現場での研修により共同研究の可能性、新たな研究開発に繋げる。

○大学発スタートアップ創出支援

本学の研究成果の社会実装に向け、シーズ発掘活動や事業化に向けた伴走支援、他大学や企業等との連携により大学発スタートアップ創出活動を行っている。

体制図等

公立大学法人福島県立医科大学
産学官連携の取組



本件連絡先							
機関名	会津大学	部署名	産学イノベーションセンター 復興創生支援センター	TEL	0242-37-2776 0242-37-2533	E-mail	ubic-adm@u-aizu.ac.jp revitalization-adm@u-aizu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
会津大学は「人類の平和と繁栄に貢献する発明と発見の探求」を建学の精神としたコンピュータ理工学に特化した県立大学である。産学連携活動においてもこの特徴を活かし、ICT(情報通信技術)による産業振興、人材育成、地域貢献を推進している。また東日本大震災後は、従来の産学連携活動に加えて、ICTを活用した新規産業や雇用創出のさらなる加速化も目指している。	活動の3つの柱として、(1)「先端ICT研究事業の推進」では「ロボット研究開発事業」や「AIセンターによる現場の課題解決」、(2)「イノベーションを生み出す場の提供」では後述の「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」を通じた多様なステークホルダーによる革新的プロジェクトの創出、(3)「ICT人材の育成と集積」では「セキュリティ人材育成講座」や「女性のためのITキャリアアップ塾」により地元定着型のICT人材の輩出を推進している。	本学の専門領域であるデジタル分野におけるイノベーションの地域中核拠点を目指し、以下の3点を推進していく。(1)多様なステークホルダーとの交流を実現する「オープンイノベーションのハブ機能の強化」、(2)学内研究クラスター組織との連携に基づく「高付加価値な研究成果の創出と産業移転」、(3)創業教育や各種イベント・協業プロジェクトの実施による「スタートアップの創出と成長支援」

組織的産学官連携活動の取組事例
会津オープンイノベーション会議(Aizu Open Innovation:AOI会議)の取組み

概要

会津大学では、会津大学産学イノベーションセンター(UBIC)と会津大学復興創生支援センター(RACS)を有機的に結び付け、企業のニーズベースで行うAOI会議(Aizu Open Innovation 会議)を実施している。

ニーズ明確化を通じたソフトウェアの開発・テスト・本番運用を一気通貫で行う体制を構築しており、AOI会議を起点に数多くの産学連携を進めているほか、ロボットや宇宙などの革新的なプロジェクトも創出している。

◆会津大学産学イノベーションセンター(UBIC:University Business Innovation Center)
産学連携・大学知財活用の拠点として1995年に設立。2024年には「ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点(FDIC)」として施設・設備の拡充を図り、共創の場を提供するとともに、最先端のICTを活用したイノベーション創出活動を推進している。

◆会津大学復興創生支援センター(RACS:Revitalization and Creation Support Center)
東日本大震災後の2013年に復興支援センターとして創設。2015年には復興の拠点として先端ICTラボ(LICTiA)を整備し、数多くのプロジェクトを推進してきた。2023年には復興創生支援センターに改組するとともに、活動の領域を拡大している。

上記の産学連携拠点では、研究と産業ニーズの意見交換を行う場として、「会津オープンイノベーション会議(AOI会議)」を実施。本会議では、大学の研究シーズを主体に「1対1」の関係で進められる従来型の産学連携とは異なる、「多対多」の新しい産学連携体制を構築。ニーズの段階から多様な議論やアイデアを活性化させ、革新的な技術やビジネスモデル、あるいは新たなニーズを創出するための共創の場となっており、年間を通して多種多様な会議が開催されている。

明確

ニーズ

曖昧

なし

シーズ

あり

タイプⅢ
シーズ探索型

タイプⅣ
事業化型

タイプⅠ
勉強会型

タイプⅡ
プッシュ型

ニーズ起点型
AOI会議

シーズ
起点型

AOI会議とそのタイプ

体制図等

企業間
連携組織

人的
ネットワーク

協定締結
金融機関

協定締結
企業

連携市町村

産学イノベーション
センター

復興創生支援
センター

研究者

会津大学

Jイノベ

J-Innovation HUB

産学イノベーションセンター

UBIC (University-Business Innovation Center)

■産学官連携の推進
■共同研究・受託研究等の推進、外部資金の導入
■企業等からの技術相談や経営相談
■人材育成、大学発ベンチャーや起業家精神の育成
■知的財産の管理・活用
■研究成果の紹介、研究者の技術シーズの情報提供
■最先端ICT情報を発信する産学連携フォーラムの開催
■ICT関連の各種講習会の開催
■施設の提供

復興創生支援センター

RACS (Revitalization and Creation Support Center)

■先端ICT研究の実行
■革新を生み出す場の提供
■ICT人材の創出
■会津大学先端ICTラボの運営
■会津産学官連携クラウドの運営
■会津産学コンソーシアムによる意見交換
■ICTを活用した福島県復興への寄与
・県民の安全・安心の向上
・原子力災害からの復興
・風評の払拭

本件連絡先

機関名	茨城大学	部署名	研究・社会連携部 産学連携課	TEL	029-228-8826	E-mail	sanren@ml.ibaraki.ac.jp
-----	------	-----	----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 「知的財産を活用した社会貢献」を知的財産活動の基本理念とし、学術研究活動の成果である知的財産の創出と活用をととして社会の持続的な発展に貢献することにより、学術研究活動の更なる活性化を図る。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・無線・通信・画像処理分野 ・ものづくりが関連する金属加工分野 ・中性子線を用いた材料評価分野 ・微生物を応用した農業分野	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・県内に研究・製造の拠点のある企業との連携強化 ・県内の大学及び国研等との連携プロジェクトの推進 ・企業や自治体と連携したカーボンニュートラルの達成
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

Astemo株式会社・茨城大学包括提携

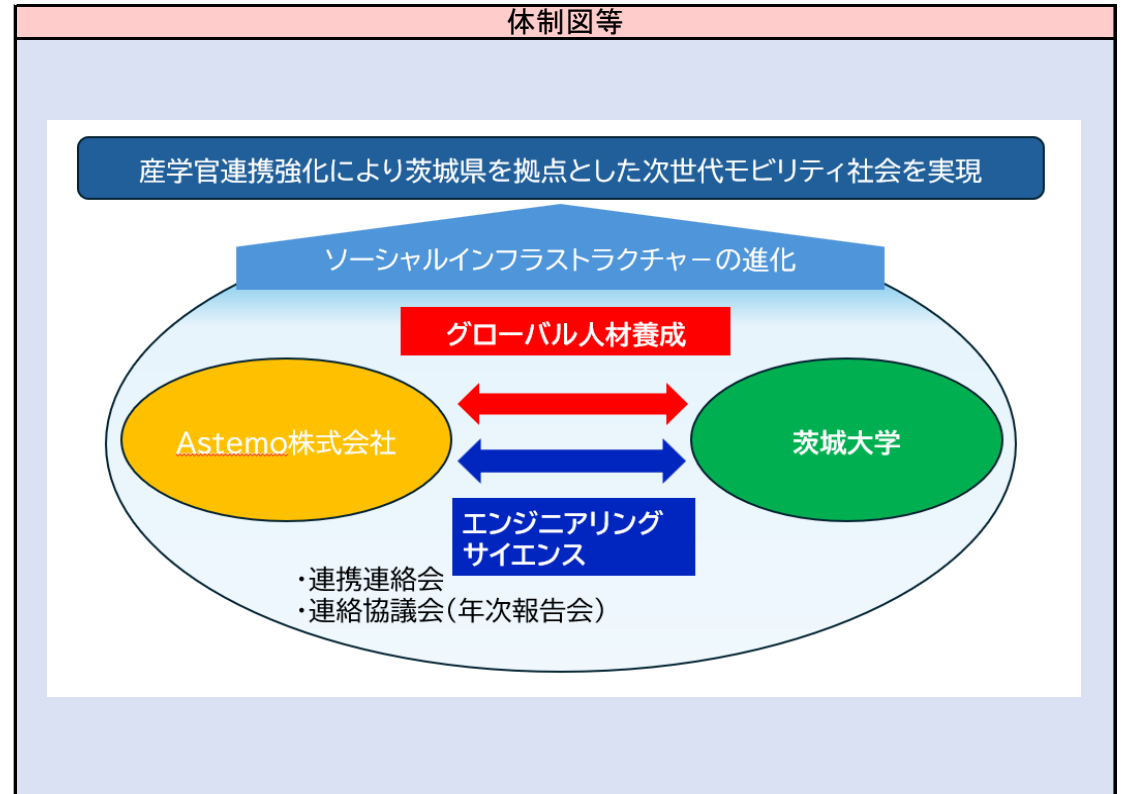
概要

自動運転関連技術をはじめとした共同研究や学術交流、人的交流やグローバル規模でのインターンシップの受け入れ、人材育成などを推進していくことで、次世代ビークルに向けた新技術の創出や産業競争力の向上による茨城県の地域創生にも貢献することを主眼とし、県内に拠点を有する企業との連携強化の一環として包括提携が結ばれた。この協定を通じてさらに連携を拡大し、自動運転関連技術における応用技術などにおよぶ広範囲な共同研究を行うことを目的としている。例として、自動運転の実現に必要な周辺認識技術であるミリ波レーダーやカメラなどの車載用センサーに関する共同研究や、カーボンニュートラルの実現に向けた生産工程における排出CO₂回収技術に関する共同研究等が実施されている。

この取組では、インターンの受入事業所を海外に展開することで、グローバルに活躍できる人材の育成を両者で進めるほか、大学における講座の共同開講や講師派遣、社会人博士課程学生の受け入れの加速化なども進めていくことを特徴とする。本取組の立案時には、産学のスピード感の違いに配慮しつつ連携連絡会にて該年度の実施計画を調整している。令和6年度には、5件の共同研究、及び、インターン(国内:茨城県内事業所)が実施され、連絡協議会が開催された。

<http://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2016/08/0831.pdf>

体制図等



本件連絡先

機関名	筑波大学	部署名	国際産学連携本部	TEL	029-859-1629	E-mail	kj.srenkeika@un.tsukuba.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学経営に資する産学官連携の強化	系(研究領域)の垣根がない学際性を活かした産学官融合拠点(12の開発研究センター)	組織対組織の連携、オープンイノベーションによる大型共同研究の拡大

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	群馬大学	部署名	研究推進部産学連携推進課	TEL	027-220-7545	E-mail	a-sangaku@ml.gunma-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 地域の知の拠点として学内外の関係機関と連携した活動を通じて、地域の文化及び伝統を育み、豊かな地域社会を創造する活動を行うとともに、知の地域社会への還元を推進し、産業の発展に貢献する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 学内共同研究教育施設として、食健康科学教育研究センター及び数理データ科学教育研究センターを設置し、ニーズを元にした研究成果を地域産業界等へ還元する環境を整備している。両センターとも複数の学部教員が構成員となっており、研究課題や企業からの相談事項に対して様々な視点から検討し、協力して対応することができる。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 「重点支援プロジェクト」制度等を通じて強み・特色のある研究の創出を進め、研究の高度化による社会貢献機能の強化を目指す。同時に、学外からの総合的な相談窓口である産学連携ワンストップサービスオフィスの活用などを通じて、産業界・地域自治体・金融界とより緊密な連携を進めていく。
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

群馬県のGXを加速する地域資源活用新産業創出プラットフォームの整備

概要

本プロジェクトは、群馬県企業局が地域貢献の取組として「ぐんま5つのゼロ宣言」で掲げる「温室効果ガス排出量『ゼロ』」の実現に向けて、大学・公設試験場等が進める再生可能エネルギーや脱炭素化に関する研究開発・実証事業を支援する「再生可能エネルギー・脱炭素化研究開発等助成金」を活用して実施されています。

群馬大学は県とともに「脱炭素」を踏まえた地球温暖化防止対策を考えつつ、その上で地域の資源を有効活用し、そこに住む人たちが元気になる社会の仕組みのデザインに取り組んでいます。産学官、そして市民の皆様との連携をとりつつ、環境的にも産業的にも持続可能な社会を将来に渡せるよう、研究を進めています。

具体的には、群馬大学が中核機関となり、県内の未利用資源を最大限活用して新たな産業を創生して育成するための拠点(G-C2REATE)を立ち上げ、その基盤となるソフトウェア・ハードウェアを整備し、GX加速のための資源活用のイメージを確立します。事業終了後は、県内外の民間企業等が様々なアイデアを持ち寄り新産業創出のための様々なチャレンジが可能となるような仕組みを整備します。

体制図等



本件連絡先

機関名	前橋工科大学	部署名	学務課	TEL	027-265-7361	E-mail	chiiki@maebashi-it.ac.jp
-----	--------	-----	-----	-----	--------------	--------	--------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学は、三つの研究・連携センターを一体的に運営し、産学官の連携を通じて地域社会と自然の共生、持続可能な循環型社会の実現に貢献する取り組みを戦略的に推進します。	共同研究における中小企業の参加率が全国トップクラスの過去を持ち、地域密着型の産学官連携に強みを持つ。これまでに地域課題解決を目的とした特許取得や技術開発など、特色ある成果を多数創出している。	研究センターは各学群の特色を活かした研究を推進している。今後は、企業をはじめ多様な機関の有機的な参画を促進し、先進的かつ実践的な研究成果の創出を重点的に進めていく。

組織的産学官連携活動の取組事例

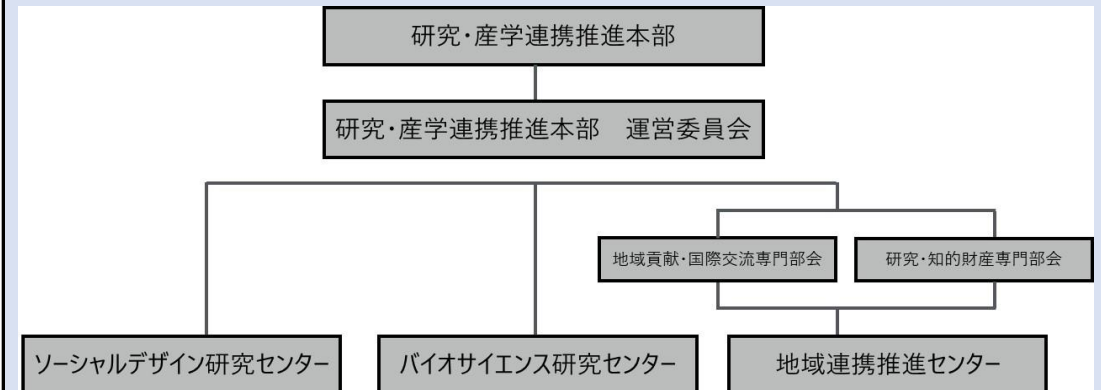
公募型共同研究

概要

- 取組のきっかけ・要因
令和4年度の6学科から2学群への再編に伴い、特色を象徴する2つの研究センターを新設。工学の専門性を活かし、産学連携体制を強化した。
- 取組の目的
地域課題解決や持続可能な社会づくり、健康で快適な暮らしの実現を目指し、産学連携による共同研究で先進的成果の創出と地域産業活性化に貢献する。
- 従来との違い・特徴
学科単位から学群横断型研究センターへ転換。複数教員参加の公募型共同研究制度で、多様な企業ニーズに対応し先進的研究を推進。
- 目指す成果
 - 共同研究件数の増加
 - 特許出願・取得数の向上
 - 地域産業の技術力強化・活性化
 - 研究成果の社会実装・製品化促進

<https://www.maebashi-it.ac.jp/regional/#gsc.tab=0>

体制図等

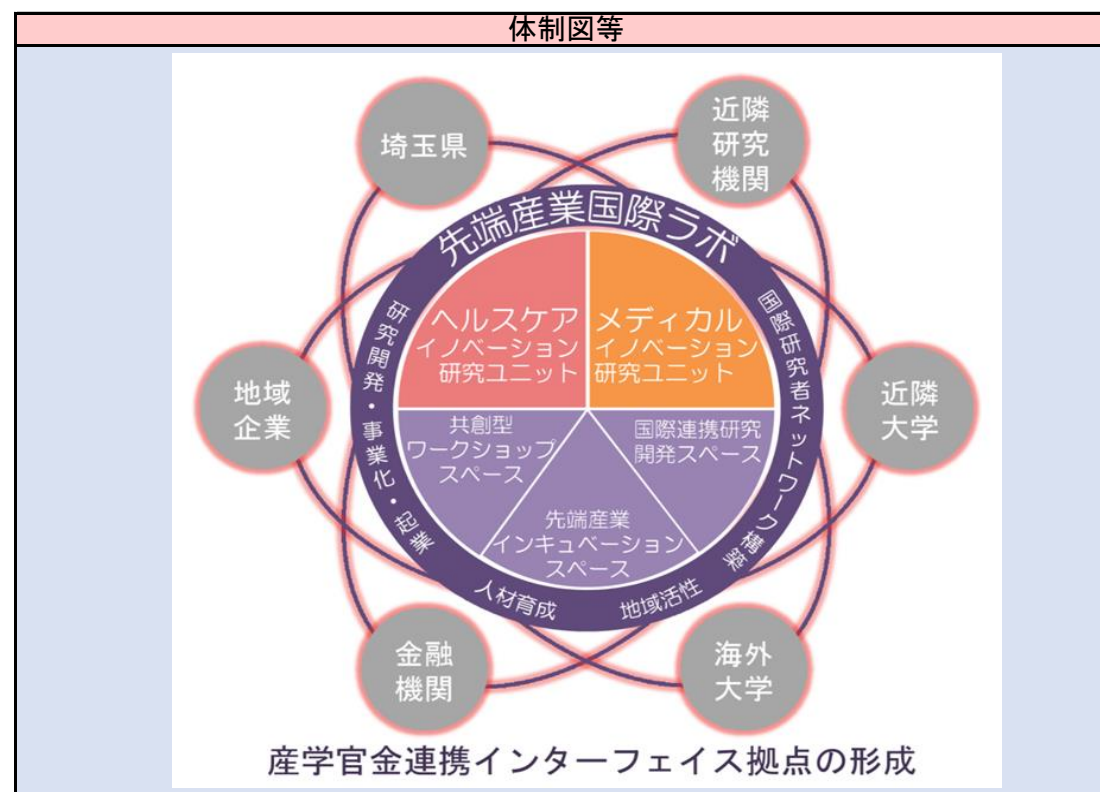


本件連絡先						
機関名	埼玉大学	部署名	先端産業国際ラボラトリー	TEL	048-858-9136	E-mail sangaku@gr.saitama-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 先端産業の創造・集積を目指して、首都圏埼玉における地域課題や社会的課題の解決および関連人材の育成のため、地域の産学官金連携により、分野横断的研究・開発を推進し、イノベーションを創出して地域活性を行う。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・大学が研究開発・事業化をインキュベーションする新たな産学官金共創ネットワークの構築 ・共創の場における先端産業分野での研究開発、プロジェクトおよび実践的PBLの推進 ・基礎研究から実用化・事業化まで一貫した研究開発管理体制	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・本格的な「組織」対「組織」の産学官連携に向け、学内外の連携機関間の有機的な連携を強化。 ・人材の育成・活用やワークショップを通じて国際的研究者ネットワークを構築するとともに、海外と地域の国際産学官連携クラスターの形成、GNT企業の創出を支援。

組織的産学官連携活動の取組事例
先端産業国際ラボラトリーにおける埼玉地域創生のための新たな産学官金連携

概要
先端産業国際ラボラトリーは、産学官金連携による研究・開発、事業化等を見据え、平成28年4月に設置。超高齢社会の安心のための「彩の国健康・医療イノベーション」事業による産業振興・集積を目指し、ヘルスケアとメディカルの2つのイノベーション研究ユニットを配置している。 また、埼玉地域の産学官金ネットワークを形成し、連携による研究・開発協働と製品化、事業化を行う場として、共創型ワークショップスペース、先端産業インキュベーションスペースを設置し、各研究ユニットが活動を進めている。 令和6年度には、共創型ワークショップスペースにおいてヘルスケア・イノベーション・ワークショップ、デジタルトランスフォーメーション(DX)技術を活用したものづくり人材育成実践セミナー、メディカル・イノベーション・ワークショップを23回開催し、延べ1,070人が参加した。その結果、産業界、自治体等と積極的な議論や交流を深めることを通じて、新たな研究開発、製品化、事業化への検討につながった。 先端産業インキュベーションスペースにおいては、18社の企業が入居し、企業との共同研究の事業化に向けて横断的に実施し、製品化・事業化を図るほか、研究開発及び実証実験を行い、社会的課題の解決に貢献している。 また、企業との共同研究の推進と併せて「埼玉大学産学官連携協議会」の活動等、自治体・企業との連携の活動の継続に努めた。 企業との研究開発・試作・製品化・事業化まで一貫した共同研究の推進、新産業創出・標準化事業を通じた社会への還元、研究開発を通じた産業人材育成などを実施し、地域社会への発展に貢献している。

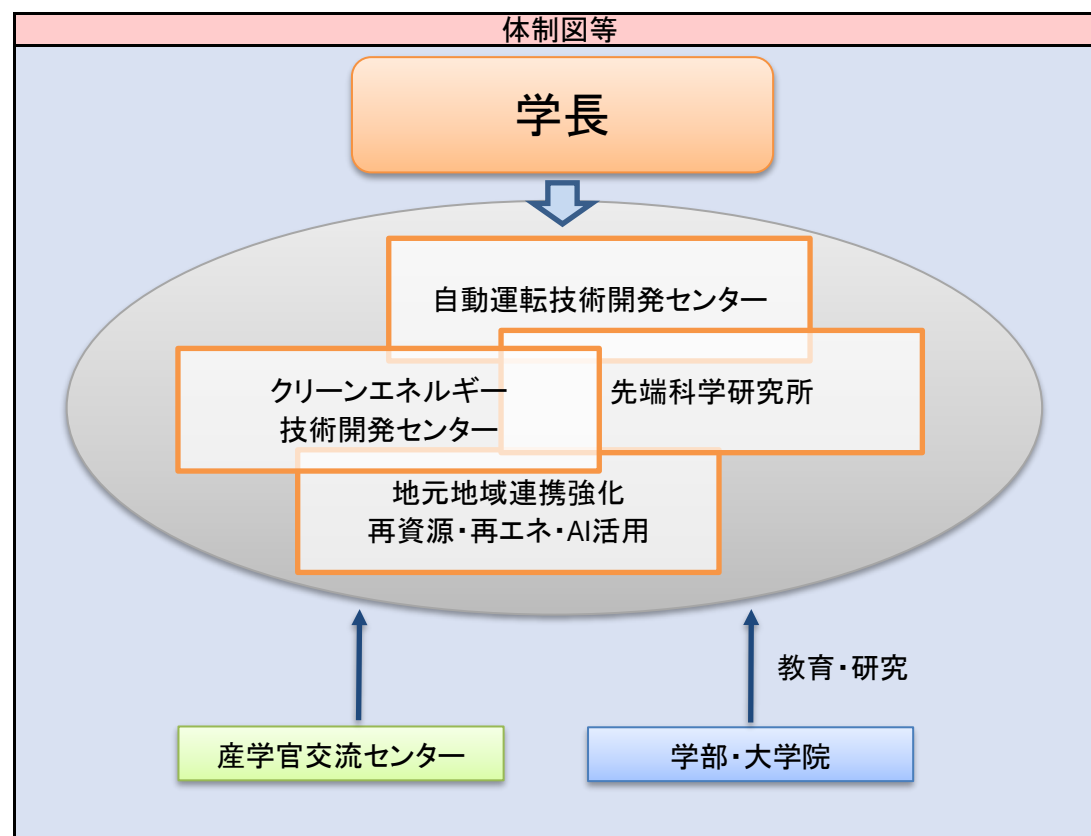


本件連絡先						
機関名	埼玉工業大学	部署名	産学官交流センター	TEL	048-585-6895	E-mail sangaku@sit.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 埼玉工業大学は「テクノロジーとヒューマニティの融合と調和」を理念としている。企業との受託・共同研究を活発に進めると共に、社会や一般の人々又地域に貢献できる技術の発展を念頭に産学官連携活動に取り組む。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・自動運転 ・「エネルギー貯蔵」「高効率エネルギー利用」「CO2の回収、除去」「CO2排出抑制したエネルギー製造」 ・AI、深層学習 ・地元自治体との連携強化	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・自動運転と、MaaS、ITS インフラ協調 ・クリーンエネルギー技術開発 ・AI、深層学習、机上から実運用 ・地元産業支援(例:農業分野での再資源・再エネ)

組織的産学官連携活動の取組事例
自動運転と再生可能エネルギー及びAIの社会実践

概要
1. 自動運転: 平成29年12月1日(金)から、深谷市の協力を得て警察庁が定めた「動走行システムに関する公道実証実験のためのガイドライン」に従い、自動運転実証実験を開始。活動範囲を広げ、国及び地方自治体が主催するMaaS、ITSなどインフラ協調に伴う実証実験を実施。そして、自動運転による高齢化社会の対策。 2. クリーンエネルギー技術開発: 「エネルギー貯蔵」「高効率エネルギー利用」「CO2の回収、除去」「CO2排出抑制したエネルギー製造」の4つのテーマを掲げ、多くの研究を行っています。蓄電池、水素吸蔵、バイオマスなどの環境分野の研究者が連携し、知的資源を地域の特色と融合し、新たな価値を創成しています。 3. AI、深層学習: 近年、AI、深層学習の研究及び学習は、あらゆる場所で盛んになっています。本学では、それらを机上にとどめず社会実践して行く事を重要視しています。自動運転によるAIの実践。AIによる、画像や医用信号を含むあらゆるデータの、識別及びスクリーニングへの実践。 4. 地元地域連携強化: 再資源・再エネ・農業分野におけるAI活用等



本件連絡先

機関名	千葉大学	部署名	研究推進部産学連携課産学連携係	TEL	043-290-3565	E-mail	beg3605@office.chiba-u.jp
-----	------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 多様性と学際性を活かし、社会と共に新たな価値創造に挑戦する。地域・産官学連携、知的財産の確保・活用、アントレプレナーシップ教育、スタートアップ創出支援の強化と組織改革によりイノベーションの創出活動の強化を進めている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 予防医学研究センターをはじめ、工学、医学等、幅広い研究分野と地域住民・自治体・企業等との産官学民連携による新しい生活をクリエイティブし、地域課題解決を考えるリビングラボを設置し、生活者視点に立った新しい製品・サービスを生み出すことを目指している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 実証フィールドの整備と官民との連携強化を行い、大学の総合知を社会実装するための仕組みを推進するとともに、イノベーション創出と研究費の基礎研究への循環を行う。
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域課題解決を目指した公民学連携の研究開発拠点「あつまレ HUB・LAB・SUMIDA」

概要

●背景
千葉大学では、内閣府に採択された「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」により、千葉大学墨田サテライトキャンパス内に『あつまレ HUB・LAB・SUMIDA』を設置した。この施設は大学がハブとなり地域課題を解決する産官学民連携の研究拠点となり、小スケールのwell-beingリサーチパーク、大学の総合知を社会実装するために必要なヒトデータを取得するテストベッドとなっている。

●『あつまレ HUB・LAB・SUMIDA』の機能強化と期待される取組
「あつまレ」は、大学がHUB(ハブ)となり、墨田区・地域住民・民間企業・研究者の連携を強化し、地域の課題解決を目指している。包括連携協定を締結している墨田区と協力して、最新の研究技術を社会の問題解決のために具現化する研究開発の場(左図)、地域住民が大学の研究や企業の取組を見て触れて体験でき、様々な健康プログラムが受けられる多世代交流の場(右図)を提供する。

すでに、予防医学センターやデザイン・リサーチ・インスティテュート(DRI)が強みとして持つ複数の市町村や企業・事業者、研究機関との産官学連携による取組に加え、今後も新たな社会実装と効果検証などに取り組んでいく。

●今後の展開
『あつまレ HUB・LAB・SUMIDA』で得られた成果やノウハウを活用し、産官学民連携による地域課題解決のハブ機能を西千葉キャンパス及び周辺地域に「西千葉well-beingリサーチパーク」として整備しており、調査研究対象分野を拡大していく。

体制図等



本件連絡先						
機関名	神田外語大学	部署名	産官学・地域連携部	TEL	043-273-1285	E-mail renkei-shien@kanda.kuis.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
高等教育機関として産官学連携を強化する。本学が社会に支えられていることを理解し、高等教育機関の質を高めると共に、本学が有する知見等を社会に還元していく。	地域の課題解決に向けた外国人市民の生活上の課題等に関する研究サポート	産官学連携活動による地域課題の解決

組織的産学官連携活動の取組事例
千葉市における外国ルーツの学生の生活意識および教育問題に関する研究

概要	体制図等
調査期間: 2024年5月15日～2025年3月31日 調査方法: アンケート調査、インタビュー調査 調査対象者: プラットフォーム参画校に所属する外国ルーツを持つ学生および留学生 調査目的: 調査から得られるデータに基づき、千葉市と協力のうえ、日本人学生・留学生による学習支援ボランティア体制や、外国にルーツを持つ学生同士が互いにサポートし合い、交流できる体制を構築する事を目的としています	

本件連絡先					
機関名	秀明大学	部署名	総合経営学部	TEL	047-488-2111
				E-mail	kono@mailg.shumei-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学として社会貢献に取り組んおり、産学連携にも取り組みたい。	特に、看護学部における産学連携、学校教師学部の心理的研究、グローバルマネジメント学部を中心とした言語教育法等の研究蓄積は、産学連携の可能性を秘めていると考えられる。	

組織的産学官連携活動の取組事例
これまで行政との連携を進めてきた。今後は、産学連携に向けた活動も進めている。

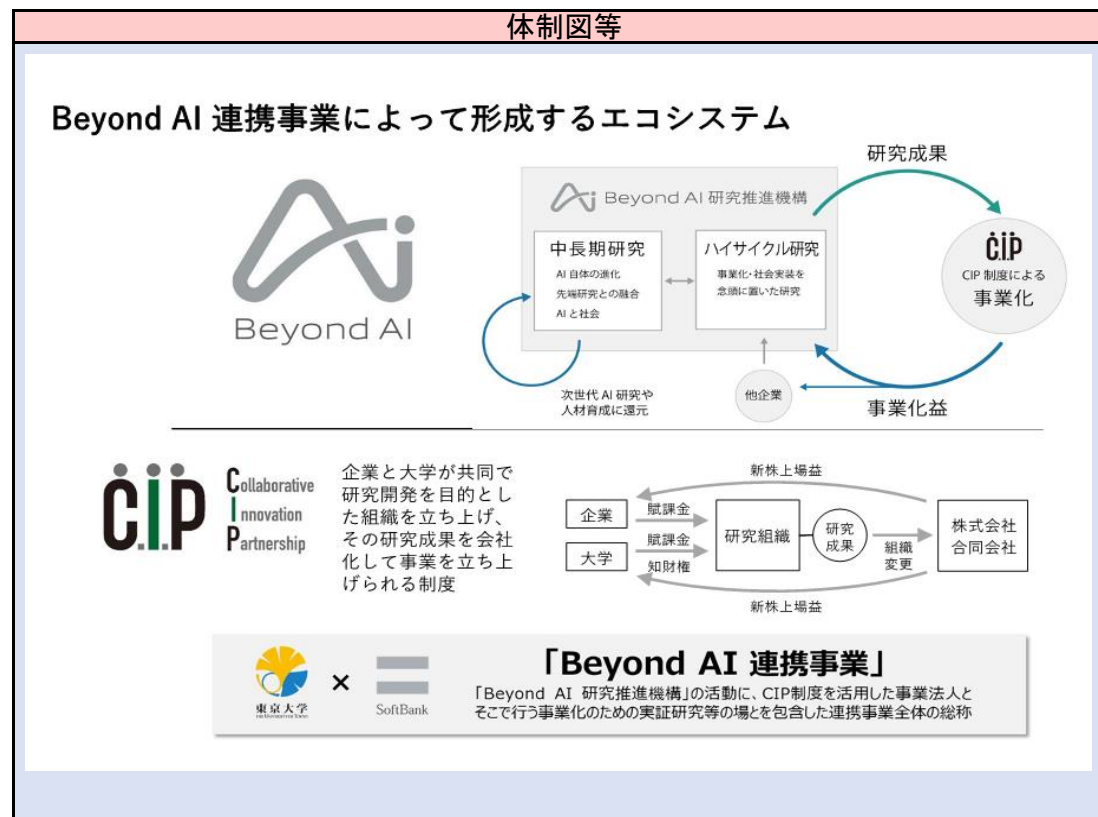
概要	体制図等

本件連絡先						
機関名	東京大学	部署名	産学協創部	TEL	03-5841-7082	E-mail kyosokikaku.adm@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学官民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元していくことを目指す。	・産と学が協力して共に課題を掘り起こし、解決のために組織と組織が手を組んで進める「産学協創」 ・新しい産業の芽となるベンチャーを育成するためのインキュベーション機能を持った施設の拡充・整備を計画	・大学の企業とよりよい社会に向けたビジョンを構築、共有して課題解決に取り組む「産学協創」の推進。国際的な産学協創の開拓

組織的産学官連携活動の取組事例
ソフトバンク株式会社との産学協創における取組み

概要
ソフトバンク株式会社との産学協創における取組み ・2019年12月6日、両組織のトップが「AI革命の推進」という共通の志を持ち、世界トップレベルの人材と知が集まる研究所である『Beyond AI 研究推進機構』を拠点として、日本のAI 研究及びAI ビジネスの発展に貢献し、日本のAI 革命をけん引することを目的に、相互連携・協力を図る「産学協創協定」を締結した。 ・本協定の期間は約10年間で、ソフトバンク株式会社、ソフトバンクグループ株式会社、ヤフー株式会社の3社が、最大200億円規模の資金拠出を予定しており、この協定に基づく共同研究でAI自体の進化と先端研究の融合を図るとともに、AIと社会を中心とした基礎研究領域の推進、さらに事業化を視野に入れた応用研究領域の推進を目指している。 ・本事業では、経済産業省の技術研究組合制度(CIP制度)を活用し、研究組織である事業準備会社(JV Platform)を立ち上げ、大学経営を支えるエコシステムの推進を図っている。 ・2024年度は、3つ目のCIPとなる「BeyondAI技術研究組合」の組成について検討を行った。この新たなCIPは、従来のように個別のテーマに対しひとつのCIPを設立し、そこから単一の事業会社を立ち上げるのではなく、この組合自体をプラットフォームとして、この組合の中から、複数の新しい事業会社が次々と設立されるよう設計し、より柔軟かつ持続的な事業創出を可能にするしくみとなっている。 ○ホームページ https://beyondai.jp/ ○プレスリリース https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/articles/z0530_00001.html



本件連絡先							
機関名	東京科学大学	部署名	医療イノベーション機構	TEL	03-5803-4733	E-mail	tlo@tmd.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学は、産学連携活動の推進を、大学の成長戦略の重要な柱と位置づけ、支援体制の充実・強化やバリエーション豊富な産学官連携スキームの構築に取り組んでいる。2024年10月の大学統合に伴い、医療現場を起点にしたイノベーション活動を支援する組織として医療イノベーション機構が新たに発足し、本学の臨床・研究・教育のアセットを最大限に活用した産学官連携メニューの提案と、成果創出に向けた主体的で透明性のあるプロジェクトマネジメントの提供により、企業との共創による社会課題の解決に向けた「革新的医療イノベーション」の創出を目指している。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 学官連携活動の先にあるイノベーション創出を結実するためには、企業との信頼関係に基づく本格的な産学官連携を実施することが重要との認識のもと、本学と企業が共通ビジョンの下で組織対組織によるイノベーションに取り組む包括連携協定制度を有効に活用。現在15件の包括提携協定を締結しており、企業と長期的視点に立った大型産学連携の作り込みにより社会的影響の大きいイノベーション創出活動に注力している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 旧東京医科歯科大学と旧東京工業大学の統合に伴い2024年10月に発足した東京科学大学における産学連携活動として、臨床現場をフィールドに活用し医学と工学の融合のもとで産学官連携を推進し医療分野での新たな価値創出を行うことに重点を置き、またその活動の拠点として2025年7月に国際医工共創研究院を創設している。

組織的産学官連携活動の取組事例

スギ薬局との「調剤併設型ドラッグストアを拠点とするヘルスケアネットワーク」の実現に向けた包括提携協定の締結

概要	体制図等
○ スギ薬局と本学は、「調剤併設型ドラッグストアを拠点とするヘルスケアネットワーク」の実現に向けた共同研究及び専門人材の育成などを行うことを目的に、2024年4月1日付けで包括連携協定を締結。 ○本協定では、スギ薬局の店舗網をフィールドに東京科学大学が有する研究力や臨床的知見、知的財産等のリソースを有効に活用し「革新的な共同研究」や専門人材育成を推進、経済価値のみならず、社会価値の創出にも資する新たな価値創造を目指している。 ○具体的には、以下に示す4つの領域において地域医療・ヘルスケアに関する様々な共同研究やそれらの領域で活用できる専門人材の育成を推進。 1. 予防・未病領域 健康的な生活を継続できるようにセルフケアを推進する研究 2. 外来医療領域 薬剤部・医師・薬局連携による難病支援体制の構築に関する研究 3. 在宅医療領域 歯科・薬局の共同介入による在宅QOL改善の共同研究 4. 医療DX領域 デジタル技術を活用し医療現場における質や効率の向上を推進する研究	

本件連絡先						
機関名	東京科学大学	部署名	産学共創機構	TEL	03-5734-3817	E-mail info@cim.isct.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 大学の研究成果をスタートアップ等がプロトタイプを作成し、これを大企業が大量生産して社会実装を実現する大学城下町構想を国内の大学間ネットワークを軸としたVer2.0、国際的なネットワークを軸としたVer3.0へ進化させ、持続性の高いイノベーションエコシステムを構築する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) エネルギー、材料等の従来強い分野に加えて、新たに医療関係のライフサイエンス分野を加え、AI等の情報分野と融合させ、新たな研究領域をConvergence Scienceとして取り組む	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 医工連携を代表とする融合領域における産学連携活動、国際研究機関との連携を軸とした国際産学連携活動、地方大学との連携を軸にした地方創生に貢献する産学連携活動を重点に強化していく

組織的産学官連携活動の取組事例
つばめBHB グリーンアンモニア 協働研究拠点

概要
・本取組を実施することになったきっかけ、要因 無機エレクトライドの創始者である東工大の細野秀雄栄誉教授(国際先駆研究機構 元素戦略MDX研究センター 特命教授)の研究成果の社会実装を加速するために協働研究拠点を設置。 ・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) つばめBHBは、無機エレクトライドを中心とする材料群をアンモニア合成触媒として活用したオンサイトアンモニア生産システムの社会実装・商用化を目指して設立された東工大発のベンチャー企業である。今回、「つばめBHBグリーンアンモニア協働研究拠点」を設置することで、東工大のアンモニア触媒に関する知見とつばめBHBの触媒の工業化や反応プロセスに関する技術を踏まえた新たなアンモニア、およびアンモニア由来のさまざまな化合物のグリーン合成技術の創出を目指す。無機エレクトライドとその関連材料は、アンモニア合成に関してより高効率な新規材料が創出されているだけでなく、さまざまな反応に対して効率的な触媒作用を示すことが見いだされており、本協働研究拠点設立によりこれらの東工大発の技術シーズの社会実装をさらに加速する。 ・本取組を立案する際に、特に注意した点 スタートアップ企業であることから、スペースの確保等の研究環境の整備や、同社の活動紹介を産学共創機構主催のイベントで学長が紹介するなどの広報支援を行った。 ・令和6年度に実施した内容 無機エレクトライドを中心とする材料群をアンモニア合成触媒として活用したオンサイトアンモニア生産システムの社会実装・商用化 ・目指している成果 新たなアンモニア、およびアンモニア由来のさまざまな化合物のグリーン合成技術の創出

体制図等
■つばめBHBグリーンアンモニア協働研究拠点の概要 名称： つばめBHBグリーンアンモニア協働研究拠点 設置場所： 神奈川県横浜市緑区長津田町4259番地 東京工業大学 ずずかけ台キャンパス S4棟201号室・R1-A棟209号室 設置期間： 2024年6月1日～2027年5月31日 研究題目： アンモニアの合成・利用のための高効率触媒に関する研究 拠点長： 細野秀雄 (東工大 栄誉教授、国際先駆研究機構 元素戦略MDX研究センター 特命教授) 副拠点長： 北野政明 (東工大 国際先駆研究機構 元素戦略MDX研究センター 教授) 副拠点長： 横山壽治 (つばめBHB 研究開発部門 エグゼクティブフェロー CTO)


本件連絡先							
機関名	お茶の水女子大学	部署名	研究・産学連携課	TEL	03-5978-5162	E-mail	

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
委託研究・共同研究・技術移転等を通じた企業等との連携、政府・地方自治体の政策形成への寄与、地域社会における市民活動との連携等の幅広い産学公連携の推進のための組織的取り組みを行う。	ライフサイエンス、工学、情報科学を生活者の視点で横断する分野。歴史と実績を備えたジェンダー研究の分野。	性差を基盤とした研究・教育を推進するイノベーション創出のハブ組織として、令和4年度より『ジェンダー・イノベーション研究所』を設立。従来のイノベーションに「セックス／ジェンダー差」の視点を入れることにより、多様性と包括性をもつ研究・技術開発を推進する。

組織的産学官連携活動の取組事例
『交差性デザインカード』の日本語版の刊行とワークショップの実施

概要
《背景》 「性差および交差性分析を研究・開発に取り入れて新たな知見やイノベーションをもたらし、それに基づく製品・サービスの提供で社会全体のウェルビーイングを実現する」というジェンダー・イノベーション(GI)の考え方については、政策文書への記載やメディア報道を通じて知られるようになり関心も高まっている。しかし、研究・開発の現場からは、興味はあるけれどもどのように取り組んだらよいか分からないという声もあげられている。『交差性デザインカード』は、デザイン思考の方法を取り入れて、GIの考え方を、製品・サービスおよびその開発過程に取り入れる手助けをするツールである。 《これまでの取組》 本学ではR5年11月にロンダ・シービンガー教授が来日した際に、本学のGI産学交流会参加者を対象として、英語版のカードを使用したワークショップを開催した。以来、日本語版の作成を希望する声がジェンダー・イノベーション研究所に多く寄せられ、R6年度に日本語訳の作成を開始した。R6年度中には、日本語版を使用したワークショップを仙台市および本学において実施し、いずれも、研究所のメンバーが講師を担当した。カードの発売後は、販売者であるお茶の水学術事業会(本学の事業会社)とも協力して、『交差性デザインカード』とそれを使用したワークショップのプロモーションを進めている。 《今後の展開》 プロモーションの主な対象は企業であり、研究・開発現場での利用のみならず、ダイバーシティ関連の社内研修での活用も可能であると考え、様々な目的のワークショップのカリキュラム開発を計画している。また、カード販売とワークショップ実施をパッケージにして、収益事業とすることも検討している。 《参考URL》 お茶の水女子大学ジェンダー・イノベーション研究所HP内の交差性デザインカードのページ https://igi.cf.ocha.ac.jp/publications/idc-jp/

体制図等
 『交差性デザインカード』と産学交流会でのワークショップの様子

本件連絡先

機関名	東京学芸大学	部署名	財務・研究推進部研究・連携推進課	TEL	042-329-7901	E-mail	sangaku@u-gakugei.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	-------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 外部資金獲得と、教員養成並びに教育支援職養成の強化と高度化の推進のため、教員養成系大学としては先導的に力を入れ、産学官連携の取組を進めている。特に本取組は、本学にプラットフォームを構築し、企業や公共組織、大学等との連携・共同の促進、教育に関わる「新事業の創出」の支援を狙いとしている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 附属学校をフィールドにした実践的な研究開発。 40以上の企業・法人、複数の教育委員会等の公共組織が参加する「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」の活動。 「HIVE」と呼称される、大型の連携活動共創空間建設の計画の決定。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 短期スパンで成果が上がる研究だけでなく、長期スパンで成果をあげる研究を産官学連携で支えていく仕組みづくり
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

教育分野のオープンイノベーションのためのプラットフォーム、Explayground

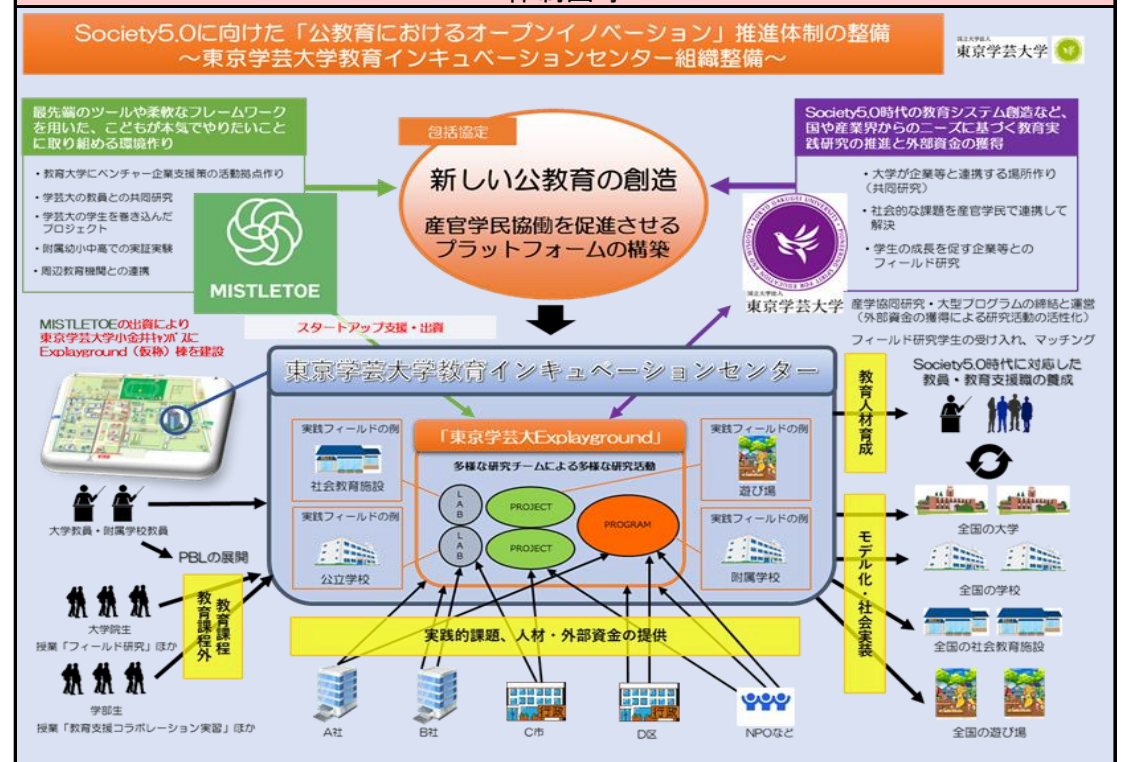
概要

東京学芸大学は、2019年4月に教育インキュベーションセンターを設置し、MistletoeJapan合同会社と連携協定を締結、一般社団法人Explayground推進機構を設立した。現在、教育分野のオープンイノベーションのためのExplayground事業を推進している。

Explaygroundは、成果にとらわれずに自由な研究開発を実践するスタートアップフィールド、焦点を絞った成果目標を明確にしたアクセラレーションフィールド、複数のプロジェクトを同時並行で推進することにより大きな問題解決を行うオーケストレーションフィールドで構成されており、現在、スタートアップフィールドでは53の活動が、アクセラレーションフィールドでは6の共同研究などの活動が、オーケストレーションフィールドでは2つの活動が推進されている。また、2つの活動がスピンアウトして法人化した。

オーケストレーションフィールドの一つである「未来の学校みんなで創ろう。PROJECT」には35を超える企業などの法人と複数の教育委員会が参加し、学校を実践フィールドに10を超えるプロジェクトが活動している。

体制図等



本件連絡先

機関名	東京農工大学	部署名	経営企画課	TEL	042-367-5462	E-mail	keikaku[at]cc.tuat.ac.jp ([at]を@に変換してください)
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	---

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 科学技術イノベーションにより未来を切り開き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として「科学技術を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学」をビジョンに戦略的機能強化していく	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 「農学」と「工学」を中心として、その融合分野も含めた研究を基軸として、特に「食」、「エネルギー」、「健康」をテーマにその成果の活用を進めています	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 「地域中核・特色ある研究大学」の採択大学として、国内のみならず世界の「産」へと展開できる研究卓越性とイノベーションエコシステムの獲得、これらによる成果活用と研究・教育への資金循環による経営力の強化を加速し、本学ビジョンを実現していく
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業：西東京三大学から世界へ展開する食とエネルギーのサステナブルイノベーション

概要

西東京に拠点を有する三大学(東京農工大学、電気通信大学、東京外国語大学)が連携し「食」と「エネルギー」に関する研究成果を海外展開し、国際イノベーションを創出し研究力強化を図っている。本事業は「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(JPEAKS)」として、国際的な社会課題の解決に向けた取組として以下の2事業を中心に展開しています。

①豪州・クイーンズランド事業

バイオマス生産と持続可能な航空燃料(SAF)の製造に関連する先端研究を行っています。近年特に注目されるマメ科植物のポンガミアに焦点を当てポンガミアの栽培技術に関する研究開発を行っています。

②米国・ハワイ事業

ハワイ大学マノア校と共同研究を通し、オアフ島やカウアイ島の圃場を用いて陸稲(コメ)やタロイモを栽培し、環境負荷を低減するとともに収量や品質を高める栽培技術の開発や新たな品種の育成に向けた育種母本の選定を進めています。

<https://tuat-hub.com/>

<https://web.tuat.ac.jp/~j-peaks/>

体制図等

東京農工大学(採択大学)が目指す10年後のビジョン

- 人文社会科学系と自然科学系の大学が連携した「総合知」により、国際的社会課題を率先して解決できる国立大学群を牽引する。
- 世界未来像を実現するために、採択大学と国内・海外連携大学の「知」を集結させ、世界の「産」へと展開できる世界最高水準の研究卓越性とイノベーションエコシステムを構築し、海外有力大学と比肩する研究力を獲得する。
- 産学連携で得た資金を基礎研究に還元させることで研究力を強化、さらには教育の充実と質向上へとつなげる「経営方法」を確立する。

解決する課題
「国際的求心力」

【本事業で強化するポイント】

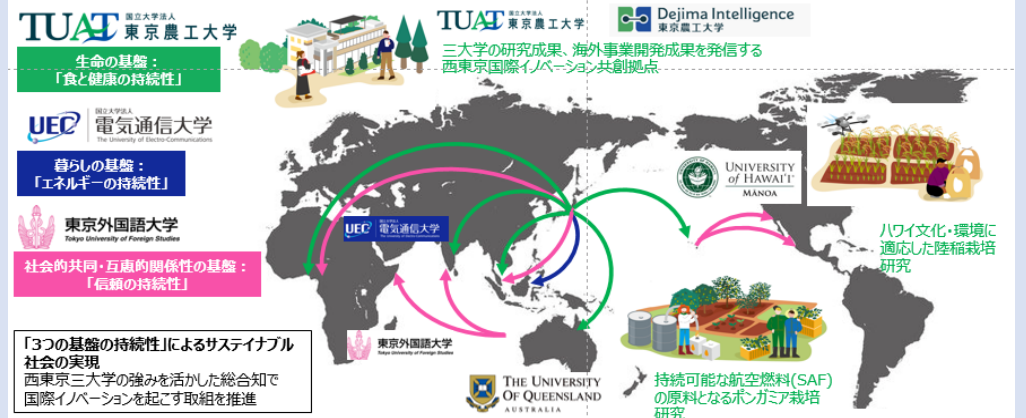
- 国際共同研究で得た成果(論文、特許など)をもとにした外部資金の獲得力
- 研究成果の国際社会実装を支える基礎研究力
- 国際社会実装および文理融合研究を牽引できる多様な人材の育成と確保

【課題を解決するための戦略】

- 海外事業戦略：提案大学と志を同じとする大学群、企業群、政府、民間組織と連合体を組成し、互いに有効な役割分担・役割連携を進めて、研究開発投資効果を最大化する新しいフレームワーク構築し、世界各地へ実装する。
- 国内事業戦略：人材育成や経営改革を進め海外事業の源泉となる基礎研究力を強化する。

【課題を解決するための計画】

- 海外大学を参画機関とし、提案大学のブランチラボである「TUAT Lab」を設置する。
- 産学官連合体を牽引し、「食」と「エネルギー」に関する研究成果の国際社会実装を推進する。



本件連絡先						
機関名	電気通信大学	部署名	産学官連携センター	TEL	042-443-5137	E-mail onestop@sangaku.uec.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学は、新たな戦略目標「D.C.&I.」(多面的な多様性を尊重し、異なるものも含めた要素間の相互理解・相互触発を活性化させることにより、イノベーションの持続的創出を目指す)を通して「共創進化スマート社会」の実現を目指す上で、組織連携の拡大及び資金獲得の強化に焦点を置いた産学官連携活動を推進している。	本学は、Society5.0の実現に必要な基盤技術の学問領域すべてをカバーし、かつ基礎研究から応用研究までをカバーしていることに強みを持っている。具体例として、Society5.0で出現が見込まれる人間自身を強化するサービス・機器に関する研究成果である「AI義手」を事業化する大学発ベンチャーがある。	本学は、“お客様目線”に立ち、連携をスムーズに展開し、徹底した対話により相手の求める研究成果とプロジェクトサイクルを理解した上で、最適かつ戦略的なマッチングソリューションを提案することを重視している。

組織的産学官連携活動の取組事例
ゴミ分別をAIが支援する「調布ごみナビ」社会実装

概要
電気通信大学、調布市およびBorzo AI 株式会社は、産学官連携の活動として、LINEを活用したゴミ分別の支援システム「調布ごみナビ」の運用を開始した。 「調布ごみナビ」は、電気通信大学の石垣陽特任教授、調布市およびBorzo AIが共同で開発しているLINE公式アカウントに対応したゴミ分別の支援システムである。深層学習による画像認識と大規模言語モデルによる生成AI技術を融合することにより、「調布ごみナビ」のアカウント上で、ゴミの品目名の入力や写真を送信することで、AIが調布市の分別基準に照らし合わせて適切な分別方法を案内するもの。 LINEのユーザー数は9,700万人を超え、年齢層を問わず多くのユーザーが利用するコミュニケーションアプリであり、多くの市民がゴミの分別に迷った際に利活用することが期待できる。さらに、AI自動翻訳によって実に13カ国語に対応しているため、市役所への電話問い合わせや日本語の案内を読むことが困難な、多くの外国人居住者も利用可能。 また、GPSの現在位置情報を元に、最寄りの収集袋取扱店やおむつ袋の配布場所等を案内する地図検索機能や、粗大ゴミの料金検索・申込みなど、日々のゴミ出しや暮らしに役立つ便利な機能も搭載する。これらの機能を広く市民に普及させることで、自治体業務のダイバーシティ対応や、市役所の業務DX化を後押しする。 なお、「調布ごみナビ」は、2024年11月に開催された「Tokyo区市町村DXaward2024」の行政サービス部門で、最も優秀な取組に与えられる賞である「大賞」を受賞するなど、東京都発の先進的な取組として評価されている。

体制図等	
	
「調布ごみナビ」の画面	「Tokyo区市町村DXaward2024」

本件連絡先						
機関名	一橋大学	部署名	広報・社会連携課	TEL	042-580-8053	E-mail res-ex.ml@ad.hit-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 本学は、①新しい社会科学の探求と創造、②国内・国際社会への知的・実践的貢献、③構想力ある専門人、理性ある革新者、指導力ある政治経済人の育成、を研究教育の理念と位置づけ、この理念の下に、産学官連携を重要な使命の一つと認識し、その充実に努めている。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 日本の社会科学の革新に貢献する大学として、国内外の諸課題の解決に資する研究や企業経営の革新に寄与する研究など、社会の改善に貢献する研究に強みを発揮しているほか、課題解決へと導く理論的基盤である幅広い諸分野にわたる基礎・応用研究も得意としている。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 社会の課題に的確に応えるため、研究成果の社会への還元を積極的に行うとともに、社会科学の総合大学としての特長を生かしたイノベーションの創出を目指す。また、共同研究、受託研究等により、本学の研究教育活動の基盤向上を図る。

組織的産学官連携活動の取組事例
産業技術総合研究所との「文理共創」を軸とする包括連携協定に基づく連携・協力の推進

概要
一橋大学と国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)は、2016年に「文理共創」によるイノベーション創出に向けた包括連携協定を締結しました。この連携は、ビジネスと科学技術の両方の視点を併せ持つ「文理共創型コンサルティング」と「高度経営人材の育成」により、ビジネスと科学技術の壁を越え、新たなイノベーションを生み出すことを目指しています。 これまで、産総研デザインスクールへの本学教員の参画や、本学ソーシャル・データサイエンス研究科におけるクロスアポイントメントの実施など、様々な側面で連携・交流を行ってきました。 令和6年度には、一橋大学と産総研の研究者の共同研究を促すためのマッチングファンド「文理共創プログラム」を開始し、教員・博士学生向けに自然科学と社会科学分野におけるそれぞれの「強み」を活かした共同研究等の取り組みを支援しています。今後も、人文社会科学と自然科学、ビジネスと科学技術の境界を越えた協働を進めていきます。

体制図等
協定での実施内容 協定での実施内容

本件連絡先

機関名	政策研究大学院大学	部署名	企画課	TEL	-	E-mail	gait@grips.ac.jp
-----	-----------	-----	-----	-----	---	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学ビジョンの中で、社会課題に現実的に取り組む民間企業とのネットワークを強化するとしている。	本学には、50か国以上の国々から未来のリーダーとなる学生が集まっており、国内だけをみても中央省庁、地方自治体、民間企業、その他政府系機関など多様なバックグラウンドをもつ学生が集まっている。	現在の取組を継続

組織的産学官連携活動の取組事例

企業の皆様と海外の行政官や研究者との交流・研鑽の場を提供

概要

政官民学連携事業にかかるHPを参照ください。
<https://www.grips.ac.jp/jp/about/collaboration/>

体制図等

特になし。

本件連絡先							
機関名	東京海洋大学	部署名	海の研究戦略マネジメント機構	TEL	03-5463-0859	E-mail	mss@m.kaiyodai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
Society 5.0に向けて海洋・海事・水産分野における「組織」と「組織」との連携にもとづく広域産学官連携のハブ機能を強化、適切なプラットフォームの構築やコンソーシアムの組織によって研究力向上と成果の社会実装を推進する。	【得意分野】水産、海事、海洋、環境、食品 【特色ある研究成果】 ・魚の雑種製造方法(PCT/JP2024/007777) ・海底地質探査システム・・・(特許第6849999号) ・流路維持システム・・・(PCT/JP2024/019786)	Society5.0の実現と知識集約型社会への移行を踏まえ、国内外の地域共創拠点の醸成を主導し、社会変革や海洋産業の発展に貢献する。そのために、大学の知的財産の活用、海洋イノベーション創出機能の強化、共同利用・共同研究の推進等を行う。

組織的産学官連携活動の取組事例
大学発ベンチャー認定制度，支援体制の整備

概要
【経緯】 平成18年大学発ベンチャー認定制度について検討を行うも、制度整備に至らず、「東京海洋大学発ベンチャー」の用語、呼称を認定・付与しない方針となった。令和3年頃からアントレプレナーシップ教育を試行開始、教員・学生からも大学発ベンチャー認定・支援制度整備の要望が出てきたことをきっかけにベンチャー支援制度の再検討を開始し、令和4年の岸田内閣による「スタートアップ育成5カ年計画」の発表に伴い、SBIR事業など各省庁でスタートアップ支援関係の競争的資金が激増したことを背景に、認定制度、支援体制の構築を進めることとなった。 【本取組の目的】 本学の研究成果又はその他の活動成果の社会実装を通じて、社会変革や地域課題の解決に貢献する大学のミッションをよりよく果たすため、大学発ベンチャーの認定を積極的に推進してことしている。 【本取組を立案する際に、特に注意した点】 これまで技術移転活動等で行ってきた支援を整理・見直し、企業側にとっても大学側にとってもプラスになるような支援体制づくりを心がけた。 【令和6年度に実施した内容】 R5年9月20日に施行された「国立大学法人東京海洋大学における大学発ベンチャーの認定に関する規則」に基づき3社を大学発ベンチャーに初認定。 【特徴】 大学等における教育研究に基づく技術やビジネスアイデアを主な事業として新たに設立した企業を対象とする。 【目指している成果】 研究成果等の社会実装を通じた社会変革や地域課題の解決への貢献 【今後の展開】 認定ベンチャーへの支援体制の強化

体制図等
国立大学法人 東京海洋大学 Tokyo University of Marine Science and Technology 2024年8月5日 東京海洋大学 報道関係 各位 東京海洋大学で大学発ベンチャーを初認定！ 東京海洋大学（東京都港区／学長 井関俊夫）は、2024年6月28日に初めて東京海洋大学発ベンチャーを認定しました。今回、認定された大学発ベンチャーは、株式会社新交通システム研究所（東京都中央区／代表取締役 大出剛）、合同会社海と緑の技術研究舎（東京都江東区／代表社員 平賀和徳）、株式会社さかなドリーム（千葉県館山市／代表取締役 CEO 細谷俊一郎）の3社です。 本学では、社会変革や地域課題の解決に貢献する大学のミッションをよりよく果たすために、本学の知財・研究成果等を事業化することを主たる目的として起業された企業を、東京海洋大学発ベンチャーとして認定する制度を、2023年9月に創設しました。今回、認定された3社には、東京海洋大学発ベンチャーの称号が与えられ、大学から各種の支援策を受けることができます。 本学では、研究成果等を社会実装していくための一つの形として、これからも大学発ベンチャーの認定を積極的に推進していきます。  東京海洋大学プレスリリース https://www.kaiyodai.ac.jp/upload-file/a15dd54246327dedf3689a34987165765bc6fe7a.pdf

本件連絡先

機関名	東京都立大学	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@imj.tmu.ac.jp
-----	--------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 内外の学術・文化・産業の諸活動と連携しつつ、教育による人材育成と、研究による学術貢献を展開するとともに、学術研究の成果を広く社会に還元し、もって産業・文化をはじめ社会全体の発展に寄与する。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 触媒、燃料電池、高分子膜、産業用ロボット	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 「TMU Innovation Hub」を拠点とし、本学の研究成果や研究機器共用センターなどのリソースを活用したスタートアップ創出や大学発スタートアップの支援及び多摩地域の多様な機関との連携を強化する。
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」

概要

東京都立大学では令和5年(2023年)10月、日野キャンパスの工学系新棟(6号館)1階に、産学公連携スペース「TMU Innovation Hub」を開設した。本スペースを拠点として、起業希望者や地域企業との交流・連携を活性化し、多摩地域の振興に貢献することを目指している。

「TMU Innovation Hub」は、主に以下の機能を有している。
 ・【インキュベーションルーム(10室)】起業希望者や、起業後間もない研究開発型のベンチャー企業、本学教員との共同研究を行う企業等が入居可能。

・【研究機器共用センター】工学系の高機能かつ汎用性の高い研究機器を、教員やインキュベーションルーム入居者等が利用可能。

その他、イベントや学会発表等に活用できる「オープンイノベーションスペース」「オープンイノベーションブース」等を備えている。

開設翌年にあたる令和6年度は、年間を通じてこれらの機能が効果的に活用された。インキュベーションルームは終始満室で運用され、研究機器も日常的に多くの利用者に使われている。

オープンイノベーションスペースでは、研究成果の社会実装を目指す教員らによるビジネスピッチの開催等、産学公連携の推進に向けた多くの活動が展開された。

さらに、多摩地域の多様な機関が参画する「TAMA-LEAP」も本格的に始動し、産学公連携のさらなる促進を目指して、ワークショップや講演会などのイベントが企画されている。

体制図等



日野キャンパスの工学系新棟(6号館)外観

オープンイノベーションスペース



本件連絡先

機関名	東京都立産業技術 大学院大学	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@imj.tmu.ac.jp
-----	-------------------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の 取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具 体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
内外の学術・文化・産業の諸活動と連携しつつ、教育 による人材育成と、研究による学術貢献を展開すると ともに、学術研究の成果を広く社会に還元し、もって 産業・文化をはじめ社会全体の発展に寄与する。		研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点か ら、共同研究、技術移転等を通じて企業等多様な機 関との幅広い連携を構築していく。

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	文京学院大学	部署名	コンテンツ多言語知財化センター	TEL	03-5684-4865	E-mail	narumi@bgu.ac.jp
-----	--------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
建学の精神「自立と共生」の下、社会連携・社会貢献ポリシーに基づき、自治体・企業等と協働し、教育研究成果を社会へ還元する産学官連携を推進	デザイン教育を特色とする、経営学部マーケティングデザイン学科の取組 「盛岡市産木材(樹皮)を活用した手工芸品のデザイン・制作・技術継承」	地域連携・実践教育の推進

組織的産学官連携活動の取組事例

盛岡市との文京区学生と創るアグリイノベーション事業

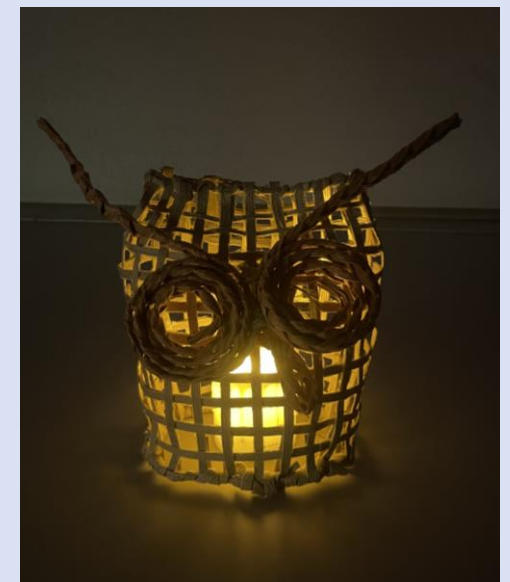
概要

1. 事業概要 本事業は、平成31年の文京区と盛岡市の友好都市提携を契機に始まった産学官連携事業である。盛岡市玉山地域の農業資源を掘り起こし、大学の知見と学生の発想を活かして農業の発展を図ることを目的とする。学生はフィールドワークを通じ、地域農業に新しい価値を見出す役割を担っている。本学は令和6年度より参画。 2. 令和6年度(初年度)の取組 ・調査活動:生産者ヒアリング、消費者調査、販売状況調査 ・試作・検証:学生による商品案プロトタイプ制作 ・伝統技術習得:「樹の革細工講座」を受講(年1回のみ開催、地域でも抽選となる人気講座) 3. 目指している成果 ・地域資源(木の皮等)の活用可能性を確認 ・学生視点による新しいデザイン提案 ・伝統的かご編み技術の継承に向けた基礎を確立 4. 今後の展開 ・令和7年(2年目) ・かごのブランディングに向けての戦略立案 ・素材の採取や木の皮の加工方法を地域文化継承者に学び、技術習得の深化を図る ・学生商品の販売、SNS発信、文京区ワークショップ開催 ・かご文化の調査、盛岡市開催「リースフェスティバル」への地域素材を使用したリース作品の出品 ・令和8年(3年目) ・制作手法の映像化 ・作品の3Dアーカイブ方法の検討 5. まとめ 初年度は調査・試作・技術習得を通じ、今後の展開に向けた基盤を構築した。次年度以降は、ブランディングやデジタル技術を活用し、地域資源の魅力を広く発信するとともに、持続的な地域活性化に寄与していく予定である。
--

体制図等



・山葡萄かご編み(「樹の革細工講座」受講作品)



・フクロウランプ試作

本件連絡先

機関名	文京学院大学	部署名	まちラボ本郷	TEL	03-6240-0897	E-mail	
-----	--------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項

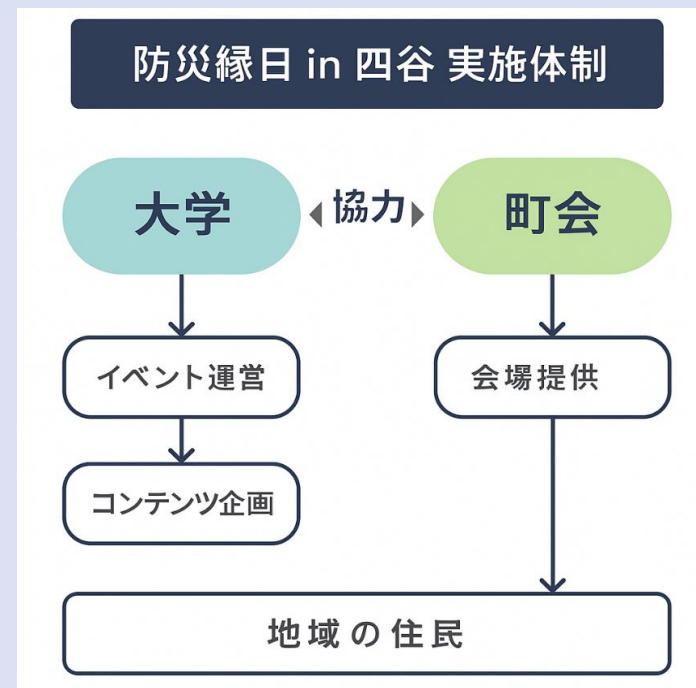
組織的産学官連携活動の取組事例

つながりで共創する四谷のシビックプライドー地域誌・町内会・スポーツを介したニーズと価値の可視化

概要

本取組を実施することになったきっかけ・要因
町会からの「参加しやすい防災啓発」ニーズと、シビックプライド共創プロジェクトの連携蓄積(地域誌『四谷』編集委員会等)。
目的(解決を目指す課題)
都市部の防災意識低下・地域のつながり希薄化を、「楽しみながら学ぶ」場で是正。
立案時に注意した点
だれでも参加可の縁日形式で体験性を担保／安全管理(動線・熱中症・食物等)／多世代が関与できる運営体制。
令和5年度に実施した内容
【継続基盤】防災企画のパイロット実施・地域ネットワーク構築(町会・編集委員会)
従来との差異・特徴
訓練→縁日化で参加障壁を低減／学生が運営・広報・体験ブース開発を担い、若年層の巻き込みを強化。
目指している成果(成果指標)
1回あたり参加者30～50名規模。参加者アンケートで「防災意識が高まった」と回答する割合 70%以上
今後の展開・規模
町会 × 大学の協働モデルとして、四谷地域内での定期開催を中心に展開
公園や集会所など 小規模スペースで実施可能な縁日型防災イベントとしてパッケージ化

体制図等



本件連絡先							
機関名	帝京平成大学	部署名	総務課 産学連携推進係	TEL	03-5843-3111	E-mail	tic-iac@thu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学官連携活動は、本学が建学の精神に掲げる「実学」を具現化するための重要な責務である。本学が培った学術研究成果の社会実装に積極的に取り組むことで、広く人々と社会に貢献していく。 https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/academia	主な研究分野 ●薬学 ●看護学 ●栄養学 ●リハビリテーション学 ●臨床心理学 ●言語聴覚学 ●救急医療学 ●臨床工学 ●スポーツ・トレーニング学 ●鍼灸学 ●柔道整復学 ●介護福祉 ●メディア・芸術学 ●経営学 ●情報システム学 ●児童教育学 ●観光学 特に、バイオテクノロジーや組成物などの研究・発明を推進している。	本学の研究シーズ発信による、ニーズとのマッチング体制を整備し、外部資金研究を推進していく。また、研究成果の導出や実用化に向けた取組を加速していく。 https://www.thu.ac.jp/aboutus/disclosure/researchseeds

組織的産学官連携活動の取組事例

概要	体制図等

本件連絡先

機関名	北里大学	部署名	知財・研究推進部	TEL	03-5791-6263	E-mail	patent@kitasato-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 知的財産マネジメント体制を強化して研究成果の社会実装を促進し、創薬・医工連携のエコシステムの確立を目指す。	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 生命科学の総合大学として、医薬、診断薬、医療機器、食品、化学、環境などの分野で産学官連携を行い、成果を知財化している。	・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・マネジメント体制の強化 ・知財教育 ・ベンチャー起業支援 ・各種規程の整備
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

北里産学連携セミナー

概要

2020年4月制定の学校法人北里研究所知的財産ポリシーに基づき、学内の優れた研究成果を発掘するとともに学外に発信して、産業界との新たな人的交流や共同研究開発を促進し、研究成果の社会実装や新規事業を創出させる事を目的に、2023年3月から開催している。開催形態はオンラインで、各回につき学内外の有識者3名が産学連携、社会実装等についての講演を行う。また、学内の知財意識向上のため、過去のセミナーのアーカイブ動画を教職員専用ページに掲載している。

2024年6月に開催した第5回セミナーでは「畜産等の動物科学とその応用分野におけるベンチャービジネスと産学連携への取り組みについて」、2024年11月に開催した第6回セミナーでは「2015年ノーベル医学・生理学賞受賞・大村智記念研究所の叡智と実践」をテーマとし、各回とも学内外から100名を超える申込があった。

第7回セミナーは2025年4月、第8回セミナーは2025年9月に開催。以降も年3回程度の開催を予定している。

参考URL(北里大学HP):https://www.kitasato-u.ac.jp/jp/academics/research_support/seminars/index.html

体制図等

北里研究所・北里大学における産学連携体制



北里大学HP(https://www.kitasato-u.ac.jp/jp/academics/research_support/index4.html)より

本件連絡先

機関名	北里大学	部署名	知財・研究推進部	TEL	03-5791-6263	E-mail	patent@kitasato-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
知的財産マネジメント体制を強化して研究成果の社会実装を促進し、創薬・医工連携のエコシステムの確立を目指す。	生命科学の総合大学として、医薬、診断薬、医療機器、食品、化学、環境などの分野で産学官連携を行い、成果を知財化している。	・マネジメント体制の強化 ・知財教育 ・ベンチャー起業支援 ・各種規程の整備

組織的産学官連携活動の取組事例

北里大学医療ニーズマッチング交流会

概要

優れた医薬品・医療機器開発を達成するためには、本質的な医療現場のニーズと、ニーズを具現化する技術シーズとのマッチングが最重要課題である。北里大学では2024年3月から、東京都医工連携HUB機構の主催により、学内の医療従事者が抱える潜在的な医療ニーズを発掘し、企業等の持つ技術シーズとのマッチングを図るための交流会をオンラインで開催している。本交流会で過去に発表したニーズの中には、実際に参加企業から声が掛かりマッチングに結び付いた案件も複数ある。

2025年1月に開催した第2回交流会では、学内の医療従事者から特許出願済の4件の医療ニーズを発表した。

第3回交流会は2026年3月に開催予定である。

参考URL(北里大学HP): <https://www.kitasato-u.ac.jp/jp/news/20250108-01.html> ※第2回(2024年度)開催時

体制図等

北里研究所・北里大学における産学連携体制



北里大学HP(https://www.kitasato-u.ac.jp/jp/academics/research_support/index4.html)より